

四 欧州政況関係

156 昭和7年1月3日 在ソ連邦広田(弘毅)大使より
犬養外務大臣宛(電報)

仏・ソ不可侵条約案の内容に関する新聞報道
につきリトヴィノフ外務人民委員およびカラ
ハン同代理に確認について

付記 昭和六年十二月三十日付在仏国栗山臨時代理
大使より犬養外務大臣宛公信公第七四一號
右条約案の内容に関するエコー・ド・パリ紙
の報道について

モスクワ 1月3日後発
本 省 1月4日後着

第二號

卅一日「リトヴィノフ」ノ招宴後別室ニテ芳澤大使「カラ
ハン」等ト要談ノ際(要談ニ付テハ何レ芳澤大使ヨリ御話
アル事ト存ス)談佛露不侵略條約ニ及ヒタルニ付本使ハ過
日新聞ニ素破抜カレタル條約案内容ハ事實ニ符合セルヤト

聞キタルニ「カラハン」ハ其通リナリト答ヘ「リトヴィノ
フ」ハ少シ相違アリト答ヘタリ
佛ニ轉電セリ

(付記)

公第七四一號 (昭和7年2月16日接受)

昭和六年十二月三十日

在 佛

臨時代理大使 栗山 茂〔印〕

外務大臣 犬養 毅殿

佛蘇兩國間不侵略條約締結問題ニ關スル件

十二月二十一日ノ「エコー、ド、パリ」紙上ニ於テ同紙外
交主任「ペルチナツクス」氏カ本年八月二十四日佛蘇兩代
表者「ベルトロ」及「ドヴカレウスキー」間ニ「パラフ
エ」セラレタル兩國不侵略條約ノ内容ナルモノヲ發表シ各
方面ニ衝動ヲ與ヘタル次第ハ當時電報シタル通ナルカ右發

表ナルモノハ別紙寫ノ通ニシテ其要領ハ左ノ如シ

一、締約國ハ相互ニ直接間接ニ他方ノ對シ侵略行為ニ出テ
サルコトヲ約ス即チ(一)締約國ハ相互ニ侵略行為若ハ戰爭ニ
訴ヘサルヘク(第一條)(二)第三國カ締約國ノ一ニ對シ侵略
行為ニ出ツル場合他方ハ之ヲ援助スルコトナク中立ヲ嚴守
スヘキコトヲ約ス(第二條)

二、締約國間ニ生スルコトアルベキ一切ノ紛爭ハ之ヲ調停
ニ依リ處理スベシ(第五條)

三、締約國ハ第三國トノ間ニ他方ノ商品ニ付不賣買ノ協定
ヲ爲スコトナク又互ニ貿易ヲ禁止セス(第三條)

四、締約國ハ互ニ他方ニ對シ宣傳ヲ行ハズ又他方ノ政府轉
覆ノ目的ヲ以テ内政ニ干涉スルコトナカルベク又締約國ハ
其領域内ニ於テ他方ノ領域ノ何レカノ部分ニ對シ主權アリ
ト稱スル團體ノ存在ヲ許サズ(第四條)

五、本條約ノ期限ハ二年、期限後ハ一年ノ豫告ヲ以テ之ヲ
廢棄シ得ルモノトス(第六條)

尙本條約ハ附屬書ニ存シ又右條約ハ波蘇不侵略條約締結
後ニ至ラサレハ正式ニ締結セラレサルベキ旨ノ明約佛波間
ニ存スル趣ナリ

尙右附屬書要旨左ノ如シ

附屬書第一「(ブリアン)」「ドヴガレスキー」間交換公
文)

本條約ハ特別協約ヲ以テ調停手續カ前以テ確定セラレタ
ル後ニ於テ始メテ其效力ヲ發生スベキモノトス

附屬書第二

本條約第二條ノ適用ニ關シ佛國ハ其紛爭ヲ一九二八年八
月二十七日條約「(ケロツグ)條約」ニ規定アル手續ノ何
レカニ依リ處理スルコトヲ拒絕シ若ハ撤退ノ要求アリタル
ニ拘ラス外國領土ノ占領ヲ繼續スルモノヲ侵略國ト看做ス
ヘク蘇聯邦政府ハ同様ノ方法ニ依リ何ヲ以テ侵略ト爲スベ
キカラ決定スベシ

右十二月二十一日「エコー、ド、パリ」紙切抜寫添付報告
申進ス

本信寫送付先 在露、獨各大使在波、羅「ラトヴィア」各
公使

編注 別紙見当たらず。

157 昭和7年1月8日 在ラトヴィア川俣(雄人)公使館付武官より
二宮(治重)参謀次長宛(電報)

ソ連の不可侵条約政策は極東時局に脅威を感じること起因するとの風説について

リ ガ 1月8日後発
参謀本部 1月8日後着

第三号

蘇邦ハルーマニアトモ近クリガニ於テ不侵略條約ノ交渉ヲ始ムルカ如シ、蘇邦カ急ニ西隣諸國ニ對シ波蘭ト同様不侵略條約ノ交渉ヲ希望シタルニ關シ沿バルチック地方ノ輿論ハ蘇邦カ極東時局ニ脅威ヲ感シタルニ依ルトナシ西隣諸國ノ爲條件有利ナリト稱シアリ

158 昭和7年1月18日 在スウェーデン武者小路(公共)公使より
芳沢外務大臣宛(電報)

對ソ連不可侵条約交渉にあたりフィンランド、ルーマニア、バルト諸國間に相互連絡あ

りとのフィンランド外務次官の内話について

ストックホルム 1月18日後発
本 省 1月19日前着

第一號

芬蘭發本官宛電報

第一號

大臣ニ轉電アリタシ

第一號

客年往電第五號ニ關シ

十六日外務次官ハ小官ニ對シ波羅的諸國及羅馬尼ト當國トノ間ニハ今回商議セントスル條約案ヲ相互ニ内示シ聯絡ヲ執リ居ルヲ以テ交渉ハ別々ニ行ハレ居ルモ「フロント」ハ一致シ居ル次第ナリ

蘇芬間交渉ハ一月七日開始セルモ進捗抄々シカラス就中 Conciliation Committee ノ組織ニ關シ芬蘭ハ中立國委員ヲ議長トスヘキコトヲ主張シ蘇聯ハ中立國ヲ含マス兩國ヨリ全然同一資格ニ於テ同數ノ委員ヲ選出スヘキコトヲ固執シ居リ如何ニ妥協スヘキヤハ最「デリケート」ナル點ニシテ十八日更ニ商議ヲ重ヌル筈ナリ然ルニ外務大臣ハ聯盟理

事會出席ノ爲廿一日出發ノ豫定ナルカ夫迄ニ交渉纏マルヘシトハ到底豫想シ得サルノミナラス他國ト蘇聯トノ交渉モ相當手間取ルラシキ形勢ニモアリ蘇芬間交渉ハ外務大臣歸國迄少クトモ約一ヶ月ハ事實上中斷スルコトナルヘシト語レリ
露、「ラトビア」ニ暗送セリ

159 昭和7年1月27日 在ソ連邦広田大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

ソ連と各國間における不可侵条約交渉の進捗状況につき報告

モスクワ 1月27日後発
本 省 1月29日前着

第五七號(別電)

蘇聯政府カ提議セル條約ノ内容ハ頗ル簡單ニシテ不侵略ノ義務ヲ約シ同時ニ條約締約國間ノ平和關係ヲ案スコトアルヘキ原因ヲ除去セントスルニ在リ條約商議ニ際シ當事國カ眞ニ平和關係ヲ強固ナラシメントスル念ニ動力(サ)レ(脱?)サル平和的義務ヲ回避セス又間接ノ目的ヲ求メサ

ル場合ニハ商議ハ迅速ニ終ルヘク現ニ蘇聯ト芬蘭トノ商議ノ如キハ二週間ニシテ調印ヲ了セリ波蘭トノ條約ハ本日「パラフェ」ヲ終ヘタリ「ラトヴィア」トノ商議ハ遅々トシテ進マス又「エストニア」トノ商議ハ數日前ニ開始セラレタリ蘇聯邦ト芬蘭トノ條約ノ調印及蘇波條約ノ「パラフェ」後ニ於テハ「ラトヴィア」、「エストニア」トノ條約ノ締結ハ容易トナルヘシ右兩國ト締結セラレタル平和條約ニハ既ニ相互中立條項ノ規定アルヲ以テ右ニ關スル義務ヲ今回ノ條約中ニ反復スル必要ナク從テ兩國トノ商議ハ容易ト爲ルヘシ

羅馬尼トノ間ノ條約案ニ付テハ殆ト一致セリ兩國ハ「ベッサラビヤ」問題ニ觸レスシテ商議スルコトニ同意セリ蓋シ形式關係ナキノミナラス重大ナル領土及其他ノ紛爭問題ヲ有スル兩國間ノ條約ハ之等ノ紛爭ヲ其儘ト爲ス旨ヲ記載セスシテハ締結セラレ得サルコト明カナレハナリ羅馬尼カ事實「ベッサラビヤ」ヲ占領シ居ル限り同國トシテハ現在ノ紛爭ノ(脱?)記載セサルコトヲ以テ占領ニ對スル蘇聯邦ノ默認ナリト解釋セシト欲スルナランモ吾人ハ之ニ同意シ得ス然ルニ羅馬尼ハ更ニ進ンテ「ベッサラビヤ」ニ對スル主

權ヲ承認セシムルカ或ハ「ドニエストル」河ヲ羅馬尼國境

トシテ承認セシムルカ如キ不侵略條項ヲ欲スルトモ之亦同意スル能ハス兩當事國ハ紛爭問題ニ付テハ其他位ヲ持シ條約ノ締結ハ右紛爭ニ對スル態度ヲ弱ムルモノニ非サルコトヲ明言スルコトヲ要ス條約ノ目的ハ一方カ他方ヲ攻撃スルノ可能ヲ除クニ在リ此目的ハ既ニ合意ヲ見タル第一條「各締約國ハ自己ノ國策遂行ノ具トシテ戰爭ヲ拋棄シ單獨タルト共同タルトヲ問ハス他方ニ對シ陸、海、空ヨリノ攻撃ヲ行ハス且如何ナル場合ニモ他方ニ對スル戰爭ヲ爲ササルコトヲ約ス」ヲ締結セントスル充分(脱)セラル尙蘇側ハ本條ノ第二項トシ兩國間ニ存在スル領土的及其他ノ紛爭問題ヲ強力手段ニ依リテ解決セントセル一切ノ企圖ヲ本條約ノ(違)反ト認ムヘキ規定ヲ追加スルコトニ同意セリ斯テ本條約ハ兩國ノ現地位カ強力ニ依リテ變更セラレサルコトヲ充分保障スヘシ蘇政府ハ本條約ヲ締結セントセル充分ナル誠意ト熱望トヲ示セリ將來ハ一ニ相手國ノ誠意如何ニ係ルモノナリ

編 注 本電報には別電と記されているが、本電にあたる電

(一)「メーメル」事件ニ付テハ聯盟理事國トシテ正規ノ措置ヲ執リ以テ「リスアニア」政府カ「メーメル」地方議會ノ信任スル自治政府ヲ復活スルヤヲ待チ居ル次第ナリ予ハ必要ノ時機到來セハ「リスアニア」ノ無責任且條約違反ノ行爲ニ對シ報復手段ヲ講スルコトヲ辭スルモノニ非サルモ尙勿ナル輕舉ハ之ヲ欲セス

(二)露波不侵條約ノ效果ニ付杞憂スルモノアルモ予ハ之ニ參加セス條約第二條ニ依リ露國ハ波蘭カ第三國ヲ攻撃スル場合行動ノ自由ヲ留保スルヲ以テ露獨關係ニ何等變化無シ

(三)獨逸軍縮提案ハ各國ト同一ノ立場ニ於テ平等權ヲ要求スルモノナレハ之ニ對シ批評ヲ加ヘントセハ提案ヲ精査スルト共ニ壽府ニ於ケル予ノ演說ヲ一讀スルノ要アリ

(四)賠償問題ニ付テ獨逸ノ態度ハ予カ現ニ聲明セル通り政府ハ之カ世界ノ經濟金融界ニ與フル壓迫ヲ考慮シ會議ノ急速開催ヲ希望セルモ各國間意見ノ一致ヲ得サリシ爲六月中開催ヲ決定セル次第ニ付此上會議ヲ更ニ遲延セントスル案ニ

四 欧州政況関係

報は見当たらない。

160 昭和7年2月26日 在独国小幡大使より 芳沢外務大臣宛(電報)

独国内外政の近況に関するブリュニング首相の議会演説について

ベルリン 2月26日前発 本省 2月27日前着

第三三號

二十五日「ブリュニング」宰相ハ議會ニ於テ最近ノ内外政ニ關シ演說ヲ爲セルカ先ツ外交上

(一)日支問題ニ付テハ獨逸ハ支那ニ治外法權ヲ有セサル關係上他國ト立場ヲ異ニスルモノナルモ兩當事國ノ友邦ニシテ東洋ニ商工業上ノ利益ヲ有シ且聯盟ノ常任理事國タルヲ以テ之カ平和的解決ニ貢獻スルハ吾人ノ義務ナリト思考シ公平ノ態度ヲ以テ聯盟一切ノ措置ニ參加セルカ今後モ此方針ヲ持スヘク聯盟ノ努力ノ奏功センコトヲ切望ス上海ノ狀況ハ未タ在留獨人カ危險ヲ感スル程ニ非サルモ而カモ萬一ノ場合在留民殊ニ婦女子ノ引揚ノ準備ハ既ニ整ヘリ

對シテ責任ヲ分擔スルコトヲ得スト述ヘ次イテ内政上ニ於テ物價引下中央並ニ地方經濟ノ均衡保持ノ爲ニスル經濟財政上ノ措置及政爭激化防止上ニ對スル政府ノ決意ヲ説明セル上ニ大統領選舉ニ關聯シ「ヒンデンブルグ」大統領カ右黨ト乖離スルニ至レルハ現内閣ノ責任ナリトスル非難アルニ對シ宰相ハ圓滿解決ノ爲辭職ヲ申出テタルモ右翼反對黨間ニ意見ノ一致無ク而カモ一切ノ政權ヲ其手ニ壟斷セントスルノ主張過大ナリシ爲大統領ノ容認スル處トナラサリシコトヲ披瀝シ宰相ハ國家隆盛ヲ期スル爲一身ノ利害ヲ顧ミサルモ國家ヲ混亂ニ陥ルルヲ欲セス政權ヲ保持スルモノナレハ國民ハ之ヲ諒トシ大統領ノ再選ニ依リ獨逸國民カ其傳統ト偉人ヲ尊重スルノ美風ヲ有スルコトヲ世界ニ示ス可キナリト結ヘリ

聯盟、英、佛、伊ニ郵送セリ

161 昭和7年3月14日 在独国小幡大使より 芳沢外務大臣宛(電報)

独国大統領選挙におけるヒンデンブルグ現大統領の勝利について

ベルリン 3月14日後発
本省 3月15日前着

第四一號

往電第三四號ニ關シ

十三日ノ大統領選舉ハ國粹黨最近ノ活躍ニ鑑ミ絶大ノ緊張裡ニ施行セラレタルカ選舉長ノ第一回公表(多少ノ變更ハ有ル可キモ大勢ニ變化無シ)トシテ發表セル開票ノ結果ハ三千七百六十六萬(有權者ノ八割乃至八割五分)ニ達スル投票數ヲ示シ「ヒンデンブルグ」大統領ハ二十萬票前後ノ不足ヲ以テ絶對多數ヲ占ムルヲ得サリシモ千八百六十餘萬「ヒトラー」ハ千百三十餘萬「テールマン」約五百萬「デユステルベルグ」二百五十餘萬ヲ獲得シ第二次選舉ニ於テハ其再選殆ト確實トナレリ「ヒンデンブルグ」元帥ノ大捷ハ同元帥ノ聲望ト兩極端派ノ著シキ進出ニ對スル他派ノ結束トニ因ルモノト認メラレ居ル處選舉ハ地方ニ於テ二三衝突事件ヲ惹起シ若干ノ死傷者ヲ出セルノミニテ案外平穩ニ完了シタルノミナラス現大統領再選ノ見込付クニ至レル爲一般ニ安堵ノ色アリ

聯盟ニ轉電シ英佛ニ郵送セリ

~~~~~

ノ選舉ハ吾人ニ部分的ノ安心ヲ與フルノミナリト雖モ煽動家ノ革命的政策ヨリモ有爲有能ノ政治家ノ穩健ナル改革的政策ニ贊スル獨逸國民ノ一層増加セントスル傾向ハ明確ニ之ヲ認メサルヲ得ス

二、「マンチエスターガーヂアン」 「ヒンデンブルグ」ノ得票カ穩健派ノ投票ヲ集メタルモノナルニ對シ「ナヂ」、共產黨及國民黨ノ夫レハ獨逸共和國ノ顛覆竝ニ「ヴェルサイユ」條約ノ廢棄ニ贊スルモノナルコトヲ意味ス今後若シ軍縮會議ニシテ佛國ノ主張ヲ通シ獨逸ヲシテ無防備ノ狀態ニ止マラシメ賠償會議ニシテ獨逸ノ債務ヲ減シ其ノ經濟的回復ノ障礙ヲ除去スルカ如キ解決ヲ見出し得サルニ於テハ「ヒンデンブルグ」大統領ノ地位ニアリトスルモ過激諸政黨カ「ブリュニング」内閣ニ取代ルヲ防止シ能ハサルヘシ

三、「モーニング、ポスト」ハ今回ノ選舉ハ「ヒンデンブルグ」ノ個人的勝利ニシテ他ノ共和國ノ大統領ト異リ實際的政權ヲ把握スル獨逸大統領トシテ彼ハ現下ノ難局ニ當リ獨逸ノ礎石トナルニ至ルヘシ乍併「ヒトラー」ハ敗レタリト雖モ猶其ノ勢力侮ルヲ許サス來ル九月ノ獨逸國

162 昭和7年3月16日 在英國沢田臨時代理大使より  
芳沢外務大臣宛

独国大統領選挙結果に対する英国紙の論調に

ついて

普通第一一四號 (4月5日接受)

昭和七年三月十六日

在英

臨時代理大使 澤田 廉三〔印〕

外務大臣 芳澤 謙吉殿

獨逸大統領選挙ノ結果ニ關スル英紙論調

三月十三日行ハレタル獨逸大統領選挙ノ結果ニ關シ英國諸新聞ハ十五日論說ヲ掲ケ舉ツテ「ヒンデンブルグ」ノ勝利ヲ慶ヒ過激主義ニ對スル穩健思想ノ優越ヲ表明スルモノナリトシ唯「ヒンデンブルグ」ノ得票僅カノ差ニテ絶對多數ヲ制スルニ至ラス再ヒ四月十日第二回投票ノ煩ヲ繰返ササルヘカラサルニ至レルヲ惜メルカ今此等論說中主ナルモノ要領ヲ舉クレハ左ノ如シ

一、「タイムズ」一九二五年ノ大統領選挙ニ比シ今回ハ「ナヂ」及共產黨ノ得票増加シ數字ノミヨリ見レハ今回

會選挙ニ於テハ「ヒトラー」カ中央黨社會黨ノ合同ヲ破壊スルニ足ルヘキ支持ヲ得ルヤモ計ラレス延イテ「ブリュニング」内閣倒ルルコトモアルヘク斯クテハ現時ノ危機ニ顧ミ此ノ上ナキ不幸ナリト一般ニ觀測セラル

四、「ニューズクロニクル」今回選挙ノ結果ハ歐洲ヲシテ大戰後獨逸カ戰敗國タルノ運命ニ反抗シツツアリタル事實ヨリ生セル幾多ノ障礙ヨリ免レシメ事態改善ノ機會ヲ歐洲ニ與ヘタルモノト云フヘシ

右何等御參考迄ニ報告ス

本信寫送付先 獨逸

~~~~~

163 昭和7年4月11日 在ソ連邦広田大使より
芳沢外務大臣宛

ソ連・ルーマニア間の不可侵条約交渉不調に

關するイズヴェスチャ紙の報道振りについて

公第一一四號 (5月2日接受)

昭和七年四月十一日

在「ソヴィエト」聯邦

特命全權大使 廣田 弘毅〔印〕

外務大臣 芳澤 謙吉殿

佛羅「ソ」聯邦トノ關係ニ關スル新聞論調報告ノ件
四月五日ノ「イズヴェスチヤ」ハ「タルヂユ」ハ自己ノ手ヲ縛ルヲ欲セス」ト題スル社説ヲ掲ケタルカ其ノ要旨ハ佛蘭西及波蘭ハ「ソ」聯邦トノ不可侵條約ニ假調印シタルノミニテ羅馬尼カ「ソ」聯邦トノ不可侵條約ヲ締結セサルコトヲ理由トシテ其ノ正式調印ヲ拒ミ又羅馬尼ハ同條約締結ノ對價トシテ「ベツサラビヤ」占領ニ對スル「ソ」聯邦ノ承認ヲ求ム「ソ」聯邦ハ之ニ對シ「ベツサラビヤ」問題ハ將來ノ解決ニ譲リ不取敢不可侵條約ヲ結ビ互ニ攻撃セサルヘキヲ約束センコトヲ提議セリ斯ル提議ハ微力ナル羅馬尼ニトリ有利ニシテ同國政治家ノ見識如何ニ低シトスルモ之ヲ解セサル理ナシ佛、波兩國カ不可侵條約ヲ正式ニ調印セサルハ羅馬尼カ同條約ノ締結ヲ拒絕セルニ依ルトナスハ世間ヲ欺カントスルモノナリ惟フニ羅馬尼ノ拒絕ハ戰爭ヲ困難ナラシムル不可侵條約ノ締結ヲ欲セサル佛國軍部及其レト意見ヲ同フスル現首相タル「タルヂユ」指金ニ基クモノニ外ナラス「タルヂユ」カ陸相タリシ「ラヴァル」内閣ハ不可侵條約ヲ公然

絶スルコトニヨリ自己ヲ「コンミット」スルコトヲ恐レ羅馬尼ヲシテ途方モナキ要求ヲナサシメ同條約締結「サボタージユ」ノ役割ヲ演セシメタル位ナレハ羅馬尼カ不可侵條約ノ締結ヲ拒絕スル原因ハ羅馬尼ノ「イオルガ」内閣ニアラスシテ佛蘭西ノ「タルヂユ」内閣ニアリ全世界ハ此ノ事實ヲ牢記セサルヘカラス佛國內閣カ不可侵條約ノ正式調印ヲ行ハサルハ之レ同條約ヲ以テ自己ニ不便トシ之ニ依リ自己ヲ束縛スルヲ欲セサルコトヲ公言スルニ等シ佛國ハ未タ「ソ」聯邦攻撃ヲ斷念スルヲ欲セサルナリ「ソ」聯邦輿論、佛蘭西及全世界ノ輿論ハ之ヲ忘ルヘカラス云々

ト謂フニアリ
今般「イズヴェスチヤ」カ特ニ右ノ社説ヲ掲ケタル直接的理由ハ其ノ後不可侵條約ノ締結意ノ如クナラサル折柄三月未伯林發行「ウエルト、アム、アーベンド」紙カ三月二十一日乃至二十三日ノ間ニ「プラーグニ於テ佛國ノ有名ナル軍人司會ノ下ニ波蘭、「チエコ」、羅馬尼及「ユーゴスラヴィヤ」及「バルチク」諸國ノ各國參謀本部ノ秘密會議開カレ右諸國ノ軍隊ニ同一組織ヲ採用スルコト、右諸國軍隊

ノ爲最高軍一司令部ヲ設ケ佛國參謀本部代表者ヲシテ指揮セシムルコト、羅馬尼ノ「コンスタンツア」港ヲ至急擴張スルコト等ノ諸問題ヲ審議シ且「ソ」波國境ノ波蘭要塞ヲ獨佛國境ノ佛國要塞ニ倣ヒ設備スルコトヲ決定シ又同會議ハ「全「ウクライナ」獨立國」宣言問題ヲ審議セル由又最近佛國外務省ハ機密金ニテ波蘭及羅馬尼ノ「ブルジョア」新聞ヲ買收セル由ヲ報セルニ對シ（四月四日ノ「ブラウダ」ハ佛國將軍カ右諸國軍ヲ檢閱スル漫畫ヲ掲ク）答フル所アランカ爲ナラスヤト思考セラル
右報告ス

本信寫送付先 在佛大使、在羅、波各公使

164 昭和7年4月14日 在獨國小幡大使より
芳沢外務大臣宛（電報）

独国各地における国粹社会党支部の非常捜査について

ベルリン 4月14日後発
本省 4月15日前着

第五六號

客月十七日「プロイセン」以下各邦ニテ國粹社會黨支部ノ非常捜査ヲ行ヘル事件アリ其ノ理由トシテ「プロイセン」政府ハ國粹社會黨カ第一次大統領選舉日ヲ期シ暴動ノ目的ヲ以テ襲撃團ノ總動員ヲ企圖セル事實アリ國內ニ於ケル武器彈藥貯藏所ヲ探查シ之カ奪取ヲ準備スルト共ニ國衛軍内自黨員ニ對シ暴動鎮壓拒否ノ密令ヲ發シタルコトヲ探知セルニ因ルト公表シ左派新聞中頻リニ右襲撃團禁止ノ主張ヲ爲スモノアリ聯邦政府ニ於テモ右措置ニ付考慮中ナリト傳ヘラレタルカ十三日閣議ハ各邦會議ノ意見ヲ徵セル後全員一致ヲ以テ公安上ノ必要ヲ理由トシテ全國ニ亘ル國粹社會黨所屬軍隊類似團體（團員四十萬ト稱セラル）ノ禁止ヲ決議シ同夕緊急命令ヲ以テ之ヲ公布スルト同時ニ警察力ヲ以テ各地ニ於ケル右支部ノ解散ヲ強行シ正服、武器及書類等ノ押收ヲ行ヘルカ目下ノ處別段ノ衝突事件ハ無キ模様ナリ右政府ノ彈壓ニ對シ國粹社會黨側カ極力其ノ不當ヲ鳴ラシ居ルト政府黨及左黨側ニ於テ之ヲ必要且當然ノ措置トシテ辯護スルハ想像ニ難カラサル所ナルカ右傾新聞中ニハ右ハ邦議會改選ノ結果ヲ憂慮セル「プロイセン」政府ノ對選舉策ニ因ヲ發スルモノナルニ聯邦政府カ社會民主黨ノ別働隊

タル國旗團ニ對シテ同一措置ニ出テサルハ偏頗ノ嫌アリ殊ニ彈壓ノ結果折角合法主義ヲ表明スルニ至レル國粹社會黨ヲ自暴自棄ニ陥ラシムルコト及襲撃團ノ指導部ヲ解散セル爲運動ヲ潛行的ナラシメ却テ事端ヲ繁クスルノ虞アル點ハ方法トシテモ拙劣ナリト攻撃スル者多シ
英、米、佛、伊、聯盟ニ轉電セリ

165 昭和7年4月25日 在独国小幡大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

独国連邦議會選挙における国粹社会党の大勝利について

付記 四月二十五日発在独国坂西大使館付武官より

真崎参謀次長宛電報第二十九号

連邦議會選挙後の独国政界の見通しについて

ベルリン 4月25日後発

本省 4月26日前着

第六〇號

往電第五三號ニ關シ

廿四日普魯西以下地方議會改選行ハレタルカ豫想ノ如ク

(付記)

ベルリン 4月25日後発

参謀本部 4月25日後着

第二十九號

昨二十四日行ハレシ獨逸聯邦議會選舉ハ國粹黨ノ大勝ト謂フヲ得ヘクプロシヤニテハ社民黨九三ニ對シ國粹黨一六〇ナリ、然レ共政府黨ハ他ノ黨派ト合流スヘク未タ國粹黨ノ絶對多數ニハ非ス、從ツテ今後ハ共產(得票減セシモ)中央兩黨カ政界ノ「キヤステングボード」ヲ握ルニ至ルヘク何レニシテモ國粹黨ノ一大飛躍ハ來ルヘキ「ロサンヌ」會議ヲ著シク國難ナラシムルモノト視察セラル、

166 昭和7年5月12日 在独国小幡大使より
芳沢外務大臣宛(電報)

昨今の独国内外政に関するブリュニング首相の議会における演説について

ベルリン 5月12日後発

本省 5月13日前着

第六八號

「ババリア」以外ニ於テ國粹社會黨ハ何レモ第一黨トナレルモ國權黨ヲ連ナル所謂國民反對派ニテ過半数ヲ制シ得サリシ關係上多數派ノ結成困難ニテ政權收拾難ニ陥ル可ク獨逸ニ於テハ玆ニ中央地方共ニ議會政治終了セリト論スル者多シ就中普魯西議會ニ付テ之ヲ觀ルニ國粹社會黨カ七名ヨリ百六十名ニ躍進セル外社會民主黨ノ減少及中央黨以外ノ中間政黨ノ殆ト凋落セルコト著シク注目セラル唯國民反對派モ總議員四百二十四名中百九十餘ヲ占ムルノミニテ共產黨ニ決定權ヲ委スルコトナレル結果現與黨カ解散直前ノ議會ニテ後繼内閣ノ推薦ニ過半数ヲ絶對條件ト爲ス憲法改正ヲ強行セル策略圖ニ當リ與黨ノ敗北ニ拘ラス現内閣ハ不信任案議會通過ノ場合ニ於テモ事務管掌内閣トシテ居据ルコトトナルヘキカ此狀態ハ永續スヘキニ非サルヲ以テ近ク議會ノ再解散ヲ行フノ外無シト説ク者アリサレト再選ノ結果其分野ニ決定的變動アリトモ思ハレス結局中央黨側カ中央及地方ニ於テ國粹社會黨ト聯立ヲ達セサル限り普魯西ノ政局亦議會ヲ度外セル少數派ノ獨專制ヲ樹立シ緊急命令ニ依リ政務ヲ施行スル外途ナカルヘシトノ觀測一般ニ行ハル佛、英、米、伊、聯盟事務局長、露ヘ轉電セリ

十一日議會ニ於ケル當國宰相ノ内外政ニ關スル演説要旨左ノ通り

一、軍縮會議ノ議事遅々タルヲ攻撃スルモノアルモ最近二週間相當進捗ノ模様アリ殊ニ軍縮實行ノ氣運カ數年前ニ比シ著シク濃厚トナレルト共ニ少クモ大國間ニ獨逸主張ノ漸次諒解セラレ行クコトヲ悦フモノナリ吾人ノ主張ハ屢次聲明ノ如ク一般的軍縮ト獨逸ノ平等權回復ニ在リ各國政治家ノ聲明中ニ認メラルル最少限度ノ善意ヲ實現シ得ンカ會議ノ成功ヲ疑無シト爲ス伊國外相ノ議會演説ハ全然同感ニシテ余ハ更ニ會議ノ失敗ノ結果ハ政治上經濟上ノ一大反動ヲ伴ヒ其不幸豫測スヘカラサルモノアルコトヲ附言セント欲ス

二、「ローザンヌ」會議ニ關シテハ參加國ノ見解未タ全ク一致セス中ニハ現在獨逸ノ支拂不能ハ之ヲ認ムルモ他日ノ支拂可能ヲ期待スルモノアル如キモ獨逸トシテハ戰時債務ノ棒引ハ現下危機ヲ救ヒ將來ノ復興ヲ確保スル爲最モ重要ナル前提條件ナリト爲スモノナリ

三、賠償ト關聯シ危機ノ深刻化ヲ助長スルハ國際間信用ノ動搖ニシテ而モ其先鋒ハ常ニ獨逸ニ向ケラル吾人又爲替

管理ヲ行フモ夫ハ單ニ貨幣價值維持ノ必要ニ出テタルニ
外ナラスシテ經濟措置ニ非ス獨逸ハ貿易逼塞原因ノ除去
ヲ欲シ關稅障壁ヲ漸次撤廢セントスルノ協定ニハ常ニ參
加ノ用意ヲ有ス

四、一部ノ主張スル通貨膨張政策ハ經濟界ニ一時ノ活氣ヲ
與フヘキモ貨幣制度ニ大ナル危險ヲ齎スヘキヲ以テ政府
ハ斷シテ之ヲ採ラサル決心ナリ失業對策トシテハ自由意
思ニ基ク勞役義務引受ノ制度小企業家ニ對スル信用
強要^{編註}、大規模ノ失業^{編註}者國內移住等ニ關スル準備進行中ナ
リ唯之カ爲ニハ聯邦ノミナラス各邦及自治体ノ財政ヲ整
調確保スルノ要アリ獨逸現下ノ經濟活動ノ大部分カ此國
家信用ニ依ラサルヲ得サル當然ノ歸結ナリ

五、武裝政治團體ノ解散ハ熱慮ノ結果行ヘルモノニシテ此
苦難ニ當リ國權ヲ藐視スルカ如キ團體ノ存在ヲ許容シ得
サルハ當然ニ非スヤ云々
英、米、佛、伊、聯盟ニ轉電セリ

編 注 「強要」の箇所に「供與[?]」と書込みあり。

~~~~~

府ハ三十日閣議ニ於テ總辭職ヲ決定シ直ニ辭表ヲ提出セリ  
大統領ハ之ヲ受理シ事務ノ續行ヲ命スルト共ニ各政黨ノ領  
袖ヲ引見シテ目下後繼内閣組織ノ話合ヲ進行中ナリ

本月初現内閣ノ危機傳ハリテ以來政府系及左派系新聞ハ  
「ロウザンヌ」會議ヲ控ヘタル今日ノ政變ハ獨逸ノ爲不得  
策ナルヲ以テ大統領モ豫算ニ關シ其ノ不可トナス點ニ付政  
府ノ修正ヲ求メタル上宰相ノ希望通り閣員ノ補充ヲ容認ス  
ヘシト說ケルニ拘ハラス總辭職ノ決行ヲ見タルハ先ツ閣員  
補充問題ニ付國粹社會黨ノ進出ハ既定ノ事實トシテ此ノ事  
實ヲ無視セル改造ハ獨逸政界ノ現狀ヲ(脱?)セサルモノ  
トシテ「ロウザンヌ」會議ニ臨ミ却テ不利益ナリト爲ス意  
見相當有力ナルト豫算緊急命令案中戰傷者年金及遺族扶助  
料ノ減額及農業移植問題ニ付大統領ノ反對アリシニ因ルモ  
ノトセラレ殊ニ農業移住ノ問題ハ東部大地主間ニ反對強ク  
爲ニ大統領及政府ノ信望ヲ失墜セルコトハ最近選舉ノ結果  
之ヲ證シ居ルノミナラス失業救済ノ爲大地主ノ所有ヲ小農  
ニ分配スルコトハ收穫ノ減少其ノ他幾多ノ不利益アリ國民  
經濟上得策ナラスト爲ス議論頗ル有力ナルニ依ルトセラレ  
後繼内閣ニ付テハ「ブリュウニグ」氏ノ再組閣說國粹社

167 昭和7年5月30日 在独國小幡大使より  
齋藤外務大臣宛(電報)

ヒンデンブルグ大統領との意見不一致による  
ブリュニグ内閣の総辭職について

ベルリン 5月30日後発  
本 省 5月31日前着

第八一號

本年度豫算作成ニ關シ曩ニ經濟大臣「ワルムボルト」閣僚  
ト議合ハス辭表ヲ提出セルニ次キ國防大臣兼内務大臣「グ  
ロエナー」カ國粹黨襲撃團解散問題ノ爲右黨並軍部ニ信望  
ヲ失墜セリト報セラレ議會ニ於テ反對黨ノ追撃ニ會シ遂ニ  
辭意ヲ表明セル事情ハ既報ノ通りナルカ其ノ後政府ハ豫算  
ニ關スル緊急命令案ノ審議ヲ續行セル結果成案ヲ得大統領  
官房長ハ廿六日東「プロシヤ」別莊ニ赴キ大統領ニ閣員補  
充及豫算作成ニ關スル政府ノ方針ヲ報告セルカ大統領ハ政  
府ノ態度ヲ完全ニ是認スルニ至ラス其ノ伯林歸着後宰相ノ  
説明ヲ聽取シタル上決定スヘキ意嚮ナル旨傳ヘラレタリ斯  
クテ宰相ハ廿九日大統領ノ歸京ヲ待ツテ長時間之ト會見セ  
ルモ兩者意見ノ一致ヲ見ルニ至ラサリシモノノ如ク依テ政

會黨ノ支持ヲ受クル右派内閣說等アルモ形勢尙判明セス  
英、米、佛、伊、露及聯盟ヘ轉電セリ

~~~~~

168 昭和7年6月2日 在独國小幡大使より
齋藤外務大臣宛(電報)

パーペン新内閣の成立と同内閣に対する独
国内論調について

付 記 六月二日発在独国坂西大使館付武官より真崎
参謀次長宛電報第三八号
パーペン新内閣の成立に際しシュライヒャー
將軍の暗躍について

ベルリン 6月2日後発
本 省 6月3日前着

第八二號

往電第八一號ニ關シ

大統領ハ各政黨々首トノ會見ヲ終リタル後卅一日夜前「プ
ロシヤ」邦議會代議士「フオン、パーペン」(陸軍出身ニ
テ大戰中在米國大使館附武官トシテ活動シ「リコール」ヲ
求メラレタリ、中央黨右派ニ屬シ機關紙「ゲルマニア」所

有者ノ一人ナリ尙四月卅日附公第一〇二號ノ一参照ニ超
黨派内閣ノ組織ヲ命シタルカ一日同氏ヲ首班トスル内閣成
立宰相以下内務、國防、農務、食料、交通及郵電ノ各大臣
ノ任命ヲ見タリ其他ノ閣員モ今明日中ニ決定ノ見込ニテ外
相トシテハ在英大使「ノイラート」就任スヘシト傳ヘラル
新内閣ニ對スル當地新聞ノ論調ハ甚タ面白カラス右閣員ノ
大多數ハ大統領ヲ擁シ「ブリュニング」内閣倒壊ノ爲策
動セル軍部、大地主及重工業者ノ代表的人物ニシテ「パー
ペン」ヲ宰相ニ擁セルハ之ニ依リ少クトモ中央黨ノ好意的
棄權ヲ得議會ニ於テ左派ヨリ提出スル事アルヘキ其ノ不信
任案ヲ右黨ノ支持ニ依リ一先ツ葬リ改選ヲ秋期迄延期セン
トノ魂膽ナリシナランモ中央黨カ政府反對ノ色ヲ明カニセ
ルノミナラス「ババリア」國民黨ノ離反アリ（同黨出身郵
電大臣ノ留任ヲ容認セス）殊ニ現下ノ政情ニテ最重要性
ヲ有スル大藏及労働兩大臣ノ候補者カ就任ニ難色アルハ新
内閣カ一般ニ不人望ノ證據ト見ラレ結局同内閣ハ純然タル
中間内閣トシテ直ニ議會解散ヲ斷行シ其ノ結果ニ基キ政權
ヲ明渡スノ外無カルヘキカ此ノ内外多事ノ際成算ナクシテ
政變ヲ捲起セル大統領側近ノ陰謀ハ憎ミテモ餘リアリ大統

ルモノアリ、

主任班註

新國防大臣シユライヘル中將ハ從來國防次管ノ職ニ在
リ現統帥部長バンメルスタイン大將ヨリ先任、老獪ニ
シテ今次ノ政變モ亦其裏面ニ中將ノ暗躍アリト傳ヘラ
ル、

現役中將ノ國防大臣就任ハ戦後始メテトス、

169 昭和7年6月11日 在ソ連邦広田大使より
齋藤外務大臣宛

パーペン新内閣に対するソ連紙論調について

公第二二〇號 (7月7日接受)

昭和七年六月十一日

在「ソヴェエト」聯邦

特命全權大使 廣田 弘毅〔印〕

外務大臣子爵 齋藤 實殿

獨逸「パペン」内閣ニ關スル新聞論調報告ノ件

當地新聞ハ獨逸「パペン」新内閣ノ反「ソ」的傾向ヲ報シ
居レルカ六月三日ノ「ブラウダ」ハ社説ニ於テ大要左ノ趣

領亦民論ノ趨勢ヲ看取シ之ニ對應スル政權ノ樹立ヲ計ラン
トセル趣意ハ諒トセラレサルニ非サルモ周圍ノ陰謀ニ乗セ
ラレ時機ヲ誤レル點ニ付テハ其ノ責任重大ナリト非難スル
者多シ
英、佛、伊、聯盟、米ヘ轉電セリ

(付記)

ベルリン 6月2日後発

参謀本部 6月3日前着

第三八号

パーペン新内閣ハ未タ全部ノ閣員ヲ決定セサルモ本二日大
體決定ヲ見タリ、反對黨ハ貴族内閣ナリト攻撃シアル如ク
閣員ノ大部貴族ニシテ特ニ國防大臣カ現役中將シユライヘ
ルナル事ハ注目ニ値ス、本内閣カ糊塗的、一時的ノモノナ
ルハ世評ノ通ニシテ此内閣ニ依リ議會ヲ解散シ國粹社會黨
ノ信任ヲ問ハントスルモノナルコトハ疑ナキ所ナルモ要ス
ルニ獨逸ノ政情カ對内外共ニ難ク次第ニ右傾シツアルコ
トハ事實ニシテローザンヌ會議ヲ始メ幾多ノ國際問題カ國
家主義ノ擡頭ニ依リ在來ノ如ク單簡ニ進マサルヲ思ハシム

旨ヲ論セリ

「ブリュニング」内閣ハ獨逸經濟危機ヲ深化シタル外
社會民主黨ノ協力ニ依リ國粹社會黨ノ勢力ヲ各地ニ扶植
シ結局「パペン」内閣ニ國粹社會主義の基礎ヲ準備セ
ルニ過キス「パペン」内閣ハ資本主義ノ一般的危機ノ産
物ニシテ又其ノ構成ハ「ウイヘルム」時代ヲ想起セシ
メ且閣員ノ從來ノ言動其他ニ徴スルニ同内閣ハ獨逸ヲ殆
ント「フアシスト」的獨裁ニ導クモノナリ

先ツ同内閣ハ内政上ニ於テ從來ヨリモ更ニ強ク労働者大
衆ニ對シ攻勢ニ出テ失業保險ヲ廢止シ賃銀ヲ引下ケ團體
契約ヲ破棄シ此ノ目的達成ノ爲ニ専ラ「テロル」ヲ實行
スルニ至ルヘキカ果シテ斯クノ如キ計畫カ實現セラルヘ
キヤ否ヤハ先ツ第一ニ獨逸「プロレタリアート」ノ態度
如何ニ依リ決定セラルヘシ然ルニ最近ノ各種ノ出來事及
「パペン」内閣ノ出現換言スレハ社會民主黨ノ支持セル
「ヒンデンブルグ」カ公然且所謂「立憲的」ニ「フアシ
スト」内閣ヲ組織シ且國粹社會黨ニ政權ヲ移シツアル
コトハ社會民主黨及改良主義職業組合ノ労働者大衆僞瞞
ノ未曾有ノ暴露ニシテ從テ又他方「フアシズム」反對、

賃銀引下ケ、失業保險廢止反對ノ爲ノ共產黨系、社會民主黨系及未組織ノ勞働者ノ單一戰線組織ノ可能性モ亦今日ヨリ大ナルハナシト謂フコトヲ得果シテ然ラハ獨逸ノ主タル地方ニ於ケル國粹社黨ノ政權獲得カ勤勞大衆ノ激シキ憤怒ヲ招キ大衆ヲシテ共產黨ニ參加セシムルニ至ルヘキコト而シテ又改良主義團體ニ對スル共產黨ノ共同進出ノ慫慂力數十萬ノ改良主義勞働者ノ傾聽スル所トナルニ至ルヘキコトハ疑フノ餘地ナシ

次ニ同内閣ノ外交政策ニ付テ見ルニ同内閣ハ資本主義獨逸ノ地位確保ノ爲ニ「ローザンヌ」ニ赴カサルヘカラサル處目下獨逸間ニ秘密交渉行ハレ居レリト噂アルカ佛國ハ獨逸ノ賠償ヲ放棄シ又ハ獨逸ノ軍備擴張ノ權利ヲ承認シ得ヘキ立場ニアラス又獨逸ノ如何ナル親佛論者モ佛國ノ對波蘭政策ヲ變更セシメ得ヘキニアラス「ヴェルサイユ、システム」ハ「ローザンヌ」、壽府又ハ巴里ニ於ケル如何ナル商議モ之ヲ廢棄シ得ヘキモノニアラス加之新内閣ハ「ヒットラー」ノ勝利ニ現ハレタル國民ノ「ヴェルサイユ」條約反對、佛國及波蘭反對ノ氣運ノ増大ヲ無視シ得サル立場ニアリ曩ニ議會外交委員會スラモ「メ

ーメル」及「ダンチヒ」問題ニ關シ「リスアニア」及波蘭ニ反對スル激烈ナル決議ヲ採擇セサルヲ得サリシニ鑑ミレハ親佛政策ハ愚カ新内閣ノ外交政策ハ凡テ對外抗爭就中佛國及波蘭トノ抗爭ノ將來ノ銳化ヲ來スニ過キサルモノト謂ハサルヘカラス

之ヲ要スルニ國民内閣實ハ地方ノ國粹社會黨内閣ニ依憑スル貴族、重工業及「ライヒスウエア」ノ新内閣ハ資本主義獨逸ヲ鞏固ナラシムルモノニアラス之ヲ益々弱ムルモノニシテ獨逸ハ從來ニ於ケルト等シク大事變ノ前ニ直面シ居レリ

獨逸ハ今日ニ於テモ從來ニ於ケル如ク歐洲革命ノ源泉ナリ「フアシスト」ノ「テロル」ト戰ヒ、賃銀ト失業保險ヲ確保シ、「ヴェルサイユ」條約ニ反對スル爲ノ勤勞大衆ノ唯一ノ組織者タル獨逸共產黨ハ現時ニ於ケル自己ノ重大ナル責任ヲ明確ニ認識シ且社會民主黨勞働者ト單一戰線ヲ組織シ自己ノ部隊ヲ再建シ以テ勞働者大衆獲得ノ爲ニ更ニ有效ナル闘爭、「フアシスト」獨裁反對ノ具體的闘爭、「プロレタリア」革命實現ノ爲ノ闘爭ニ前進スヘシ云々

右報告ス

本信寫送付先 在獨大使

170 昭和7年7月5日 在ソ連邦広田大使より
内田外務大臣宛(電報)

各国とソ連間不可侵条約の発効時期に関する

各国の思惑について

モスクワ 7月5日後発
本省 7月6日後着

第三九七號

不侵略條約ニ關シ「フィンランド」「エストニア」「ラトビア」及波蘭カ最初ノ主張ヲ放棄シ蘇政府ノ希望ニ應シ表面蘇聯邦ト個々別々ノ條約ヲ締結スル事ノ建前ニテ交渉ノ結果前記諸國ト蘇聯邦間ノ不侵略條約ハ五月四日「エストニア」トノ調印ヲ以テ一應調印ヲ了シタルモ前記諸國間ニハ右條約ノ發効時期ヲ同一ナラシムル事ニ付内約アリ殊ニ此ノ必要ヲ強調セル波蘭ハ其ノ同盟國タル羅馬尼亞ト蘇聯邦トノ間ニモ同種ノ條約ヲ締結セシムルノ必要ヲ感シ自ラハ假調印ニ止メ羅馬尼亞シテ「リガ」ニ於テ蘇側ト交渉セシメタ

ルモ「ベサラビア」問題ニ關スル意見ノ相違ヨリ物分レトナリタル爲末タニ批准ヲ見ルニ至ラサルモノナルカ「フィンランド」ハ本年機密公第五六號所載ノ理由ニテ批准ヲ差控ヘ居ルモ急速批准ヲ可トスル同國議會ノ決議ニ鑑ミ何時迄モ批准ヲ遷延セシムル事能ハス「ラトビア」モ其ノ議會委員會ニ於テ存續ニ決セル蘇聯邦トノ通商條約ニ付蘇側ヨリ五月四日廢棄ノ通告ヲ受クル等種々蘇側ノ壓迫ヲ感シ何時迄モ批准ヲ遷延スル事能ハサル立場ニアル模様ナル處五日來訪ノ伊國大使ノ本使ニ語ル處ニ依レハ波蘭ヲ除ク三國ハ愈近ク本件條約ノ批准ヲナス事トナリ波蘭モ同様ノ態度ニテ佛國モ亦曩ニ蘇聯邦トノ間ニ假調印ヲ了セル不侵略條約ハ多少進ミ過キタル點アリ此レニ修正ヲ加ヘテ正式調印ヲナス意向ナル模様ナリトノ事ナリ殊ニ波蘭ニ付テハ過日在當地同國公使館參事官ノ宮川ニ語ル處ニ依レハ同國外相「ザレスキー」ハ既ニ壽府ニ於テ「リトビノフ」ト交渉中ノ由ニテ「パテク」公使ノ歸任遷延モ右ノ成行ニ關係アル如ク又羅馬尼亞ニ對シテハ佛國ト共同シテ壓迫ヲ加ヘ之又壽府ニ於テ蘇側ト妥結ニ至ラシメント努メ居ルモノノ如ク若シ羅馬尼亞ニシテ從來ノ態度ヲ何所迄モ固執スルニ於テハ羅馬尼亞

ト關係ナク正式調印ノ勢ヲ示シ居ルモノト察セラルル處
「パテク」ハ四日突然歸任セリ
斯ノ如ク當國ト「バルチック」諸國及波蘭トノ不侵略條約ハ
近ク實施ノ域ニ入ルモノト觀測セラル
波蘭、「ラトビヤ」、芬蘭、羅馬尼、土へ轉電セリ

171 昭和7年7月13日 在英国沢田臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

ローザンヌ會議最終議定書の趣旨に基づく
英・仏協定の成立につきサイモン外相の内話
について

付記 作成日不明

右協定に關する在仏国鈴木(九萬)大使館書記
官手記

ロンドン 7月13日後発
本省 7月14日前着

第二七二號

⁽¹⁾十三日「サイモン」外相ノ求ニ依リ往訪シタル處往電軍第
二七號最後ノ點ニ言及シタル上右ニ關聯スル問題ナリトノ

他ノ一方ノ利益ニ反スルカ如キ差別的性質ヲ有スル如何
ナル措置ヲモ之ヲ避ク可シ

トノ趣旨ノ覺書ヲ示シ本日之ヨリ議會ニ於テ該趣旨ニ則ル
發表ヲ爲ス豫定ナル處右ハ昨日議會ニ於ケル演說中ニ言及
シタル如ク專ラ歐洲諸國間ノ事ニシテ直ニ日本ニハ關係ナ
キ事ナカラ端ヲ勞山協定ニ發セシ事ニモアリ一應事前ニ日
本政府ニ御知ラセスル次第ナリト述ヘラレタルヲ以テ本官
ハ其好意ヲ謝シ御話ノ次第ハ直ニ本國政府ニ傳達スヘシト
述ヘ置キタリ

米、佛、獨、聯盟、伊へ轉電セリ

(付記)

七月十三日附英佛協定(所謂信賴協定)ニ關スル件

在佛大使館書記官
鈴木九萬 (鈴木手記)

八月十日日本係官ト聞キシ歐洲局 Labourer 氏(大使館參
事官)ヲ往訪シ本件協定成立ノ由来内容等ニ関シ尋ネタル
カ同氏ハ案外本件協定ノ事情ニ通セサルモノノ如キモ兎ニ
角種々質問ヲ試ミ聞キ得タル要領左ノ通

四 欧州政況關係

(欄外記入一)

前提ノ下ニ勞山協定調印國ハ其最終議定書中ニ於テ今回成
就セル事業ハ更ニ新タナル事業ニ依リ繼續セラレンコトヲ
希望スル旨而シテ其成功ハ各國民力經濟政治兩方面ニ當リ
平和樹立ノ爲新タナル努力ヲ爲スコトニ依リ容易ニ達成セ
ラルヘキコトヲ確信スル旨尙調印各國ハ現存又ハ今後發生
スヘキ總ユル問題ニ對シ今回協定成立ニ盡シタルト同様ノ
精神ヲ以テ其解決方ニ全力ヲ注クヘキ旨宣言シタルカ右趣
旨ニ依リ英佛兩國政府ハ次ノ方針ノ下ニ直ニ且相互の寄與
ヲ爲ス爲率先努力スヘキコトニ決定セリ
(一)聯盟規約ノ精神ニ準據シ兩國ハ互ニ公平無私ノ立場ニ於
テ意見ノ交換ヲ爲シ勞山會議ニテ決定セル問題ニ付互ニ
情報ノ交換ヲ爲スヘシ他ノ諸國ニ於テモ本手續ノ採擇ニ
參加センコトハ兩國ノ希望スル處ナリ
(二)⁽²⁾兩國政府ハ相互ニ且在壽府各國全權團ト提携シ總テノ關
係國ニ取り有利公平ナル軍(縮)問題ノ解決ヲ計ラント
ス
(三)兩國ハ相互ニ且關係諸國トモ提携シ國際經濟會議ニ對シ
周到且實際的ナル準備ニ當ラントス
(四)兩國間新通商條約ノ交渉ハ之ヲ他日ニ讓ルモ兩國ハ互ニ

一、自分ハ勞山會議ニハ行カサリシカ勿論本件協定話合ハ
勞山ニテ開始セラレシモノニテ同協定中ニモ言及アル通
勞山對独協定中ニアル政治宣言中ニ「現在及將來ノ問題
ヲ勞山協定ノ精神ニ則リ解決スルコトニ努力スベキ旨」
言明シアリ右ニ遵ヒ英佛間ニ具體的ニ七月十三日本件協
定ヲ作リシモノナリ

二、本協定ハ一般ニ「信賴協定」ト呼バレ居ルモ公式ニハ
右ノ如キ名称附キ居ラズ又本協定ハ別ニ英佛代表カ署名
シタルモノニアラズシテ英佛兩政府間ニ本協定ノ「テキ
スト」ヲ取りキメ英佛兩政府ヨリ同時ニ各自國議會ニテ
公表シ之レト同時ニ歐洲諸國ノ加入ヲ希望シタル次第ニ
テ本協定ハ要スルニ déclaration commune de l'inten-
tion ナリ

三、本協定ノ公表及他國ヘノ通告等ニ付キテハ凡テ兩國同
一ノ態度措置ニ出テ居リ加入ノ意思ヲ通告シタル國モ大
部分ハ兩國政府ニ同時ニ通告シ又英佛兩國ノ一方ノミニ
為シタル國ニ付キテハ右一方國ヨリ他方國ニ其ノ旨通知
シ居レリ加入國中ニハ西班牙其ノ他勞山會議參加國以外
ノ國モアレドモ本協定第一項ニ依リ協定參加國ノ意見交

(欄外記入二)

換ヲ為スヘキ問題ハ歐洲問題ナルヲ以テ歐洲以外ノ國ノ参加ハ予想シ居ラズ又歐洲諸國ノ参加ト雖モ右ハ一般的ナル第一項乃至第三項ニ参加スルモノニシテ英佛間ノ関税問題ニ關スル第四項ニ参加セザルコトハ勿論ナリ

四、本協定ノ解釈ニ關シテハ佛國側ニテハ「エリオ」ノ議會ニ於ケル説明及「マクドナルド」ノ英國議會ニ於ケル説明アリ其ノ外七月十五日附寿府「アヴアス」通信ハ本協定ノ解釈乃至其説明ト見得ヘキモノナリ

五、本協定第一項ノ toutes questions venant à leur naissance、 toutes questions venant à s'ouvrir pour eux ト云フ程度ノ意味ニテ特別ノ意味ナシ

Ayant la même origine que celle qui vient d'être réglée si heureusement à Lausanne et se rapportant au régime européen ナル一句ニ付テハ、régime européen ハ cadre européen ト云フ如キ意味合ニテ歐洲大戰ノ結果タル種々ノ「ディフィキユルテ」ヲ指スモノナリ自分ヨリ「タム」ノ如キハ右「ディフィキユルテ」ハ經濟財政上ノ「ディフィキユルテ」ニテ政治問題殊ニ平和條約改訂等ノ論議ヲ許ス趣旨ニアラズト論ゼシニ對シ「エヨ

シ)

172 昭和7年7月14日 在英国沢田臨時代理大使より 内田外務大臣宛(電報)

下院におけるサイモン外相の英・仏協定に關する發表について

ロンドン 7月14日後発
本 省 7月15日前着

第二七四號

十三日下院ニ於テ外相ハ「昨日余本院ニ於テ述ヘタル歐洲問題處理ニ關スル新ナル精神(往電軍第二七號最後ノ點ヲ繰返ス)ニ基ツキテナレル宣言ヲ今茲ニ披露セントス本宣告ハ「ローザンヌ」協定ノ一部又ハ追加規定ヲナスモノニ非ス且何等實質的取極ニモ非ス」ト冒頭シテ往電第二七二號所報覺書ヲ紹介シ最後ニ「軍縮ニ關スル項ニ就テハ吾人カ米國政府ト協調セントスルコトハ既ニ本院ニ於テ説明セル通りナリ、獨、佛、白代表者ニ對シテハ本日本宣言ヲ手交ノ上之等諸國ニ於テモ右宣言ニ共鳴セラレンコトヲ勸奨シ置キタリ最後ノ項ハ英佛二國間通商關係問題ナルカ其

一、ド、パリ」一派カ右ハ平和條約改訂論ニ對シ途ヲ拓ク所以ナリト云ヒ居ルコトニ輕ク言及シ見タル所同氏ハ種々關係書類ヲ點檢シタル後主トシテ經濟財政上ノ問題ヲ指スモノナルベキガ平和條約改訂問題ヲ含ムコトナキハ無論ナリト陳ベタリ

(自分惟フニ第一項ニ於テ一般的ニ歐洲問題ニ關スル意見交換ニ言及シ第二項乃至第三項ニ於テ軍縮經濟會議英佛關税問題ニ言及シ居ルニ顧ミレバ單ニ經濟財政問題ノミナラズ少クモ軍縮問題等ノ政治問題ヲ含マシムルモノナルベシ)

六、第二項乃至第四項ニ付テハ「コンメント」ノ必要ナカルベシ

(欄外記入一)

(日本ニ付テハ英國政府ヨリ在英代理大使ガ内話ヲ受ケタルモ佛國政府ヨリハ當大使館側ニ直接通報ナシ)

(欄外記入二)

(七月十五日附アヴアス通信ハ一寸見當ラザルガ「ラブーレ」氏カ右通信ヲヨミ聞カセ吳レタル處ニ依レハ大シタ内容ナ

ノ他ノ三項ハ歐洲主要國カ吾人ノ卒先努力シツツアル方針ヲ採擇シ以テ凡テノ難點ヲ友好的討議ニ委シ軍縮問題タルト國際會議タルトヲ問ハス圓滿解決ヲ期セントスルモノニシテ之等ノ諸問題ニ就テハ米國ノ援助ハ勿論希望シテ止マサル處ナリ」ト聲明セリ、之ニ對シ「ランズベリー」ハ「本宣言カ歐洲及全世界主要問題ノ討議ニ當リ公明無私ノ態度ニ出テンコトヲ提唱スルモノナルニ鑑ミ吾人ハ衷心ヨリ之ヲ支持ススノ如キ方針ニ依リ万事ヲ處理セントスル政府ノ努力カ聽テ聯盟ラシテ其ノ聯盟タラシメ將來ハ如何ナル問題ト雖モ何等經濟上ノ脅威乃至戰禍ノ脅威ヲ感スルコトナク聯盟ニ於テ審議セラレ且解決セラルル時期到來センコトヲ希望スルモノナリ」ト述ヘタリ

米、佛、獨、伊及壽府全權ニ轉電セリ

173 昭和7年7月14日 在英国沢田臨時代理大使より 内田外務大臣宛(電報)

英・仏・伊・白間協定の公表について

ロンドン 7月14日後発
本 省 7月15日前着

第二七五號

往電第二七二號ニ關シ

本十四日外務省ハ本件英、佛、伊、白間ノ所謂紳士協定及英國藏省ヨリ佛國藏省ニ宛テタル書簡ノ全文ヲ發表シタリ佛、獨及伊、壽府ニ轉電セリ

174 昭和7年7月25日 在ソ連邦広田大使より
内田外務大臣宛(電報)

ソ連・ポーランド間不可侵条約のポーランド側批准に關し在ソ連ポーランド大使館参事官の天羽参事官への内話について

モスクワ 7月25日後発
本 省 7月26日後着

第四三四號

往電第四二八號ニ關シ

二十五日「バテク」ト「クレヤンスキー」トノ間ニ波蘭蘇聯間不侵略條約正式ニ調印セラレタルカ右ニ付波蘭参事官ハ同日偶々落合ヒタル天羽ニ對シ要領左ノ通内話セリ
本日調印セラレタル條約ハ曩ニ署名セラレタルモノト内容

モスクワ 7月30日後発
本 省 7月31日前着

第四五四號

三十日ノ「イズヴェスチヤ」及「ブラウダ」ハ既電報告ノ蘇波不侵略條約正式調印及「ラ」蘇不侵略條約ノ批准交換ニ付社説ヲ掲ケ之ヲ以テ蘇聯平和政策ノ成功ト爲シ前者ニ付テハ最初波蘭ハ不侵略條約ニ關スル蘇聯邦ノ提議ヲ利用シ「バルチック」諸國ト連袂署名セントシタルモ「バルチック」諸國側ト波蘭及羅馬尼側トノ利害相一致セザリシ爲不成功ニ終レリ佛國軍部ノ支持ヲ受クル羅馬尼ハ條約締結ノ代償トシテ「ベサラビア」占領ノ承認ヲ求メタリ羅馬ニト行動ヲ共ニセントシタル波蘭ハ遂ニ羅馬ニト單獨ニ不侵略條約ニ正式調印セリ抑々モ波蘭カ羅馬ニト單獨ニ署名セル理由ハ國內ノ事情、獨逸トノ關係逼迫セルコト並ニ佛國及羅馬ニノ關係冷却セルニ在リ蘇聯邦ハ他國カ平和政策ヲ執ルニ至レル傾向ノ有ラユル表現ヲ歡迎スルモノナリ帝政露國ノ壓制ヨリ獨立セル波蘭トハ特ニ平和關係ヲ保タントスル故ニ波蘭ハ速ニ不侵略條約ヲ批准スヘキナリ左スレハ羅馬ニニ於ケル不侵略條約反對分子ヲ抑制スル結果ト爲リ

四 欧州政況關係

同一ナリ芬蘭及「ラトビア」ト蘇聯トノ不侵略條約ハ既ニ批准ヲ了シ「エストニア」モ亦本月末議會終了前ニ批准ノ手續ヲ了スル筈ナリ波蘭トノ條約ハ批准交換ニ依リ效力ヲ發生スルコトトナリ居リ從テ羅馬ニト蘇聯トノ條約如何ニ拘ラス獨立ニ效力ヲ發生シ得ルコトトナリ居ルカ目下波蘭議會休会中ナレハ急ニ批准セラルルコトハ無カル可シ本日ノ調印ハ最近歐洲政局ノ變動ニ依リ促進セラレタル理ニ非ス羅馬ニト蘇聯トノ交渉ハ壽府ニ於テ兩國代表者間ニ今尙「フオミユラ」ニ付協議シ居ルモ何時纏ルヤモ知レサルカ他方波蘭ハ既ニ署名ヲ了シタルコトニモアレハ今回調印スルコトシタル次第ナリ尤モ右調印ハ自然羅馬ニト交渉進捗ニ刺戟ヲ與フルコトトナルヘシト思考ス云々
波蘭、芬蘭、「ラトビア」、羅馬ニニ郵送セリ

175 昭和7年7月30日 在ソ連邦広田大使より
内田外務大臣宛(電報)

ソ連・ポーランド間不可侵条約の正式調印およびソ連・ラトヴィア間不可侵条約の批准交換に關しソ連紙の報道振りについて

其ノ同盟國ヲ利スル所トナルヘシト論シ後者ニ付テハ一九二六年以來「バルチック」諸國ト不侵略條約ヲ締結セントスル蘇聯邦ノ努力ハ之等諸國カ第三國ノ參加ヲ主張セル爲効果ヲ收ムルニ至ラサリシカ客年以來頓ニ進捗シ本年夏迄ノ間ニ芬蘭、「ラトビア」「エストニア」ト調印シ波蘭ト假調印ヲ行ヒ「ラトビア」ハ率先之カ批准交換ヲ爲セリ蘇聯邦トノ親善ニ依リ國際政治上貿易上經濟上利益ヲ得ルコトヲ了解セサル分子多キ「ラトビア」カ今回率先不侵略條約ノ實施ヲ爲シタルハ歡迎ニ値スト論セリ
波蘭及「ラトビア」、羅馬ニニ郵送セリ

176 昭和7年8月1日 在伊国吉田大使より
内田外務大臣宛

欧州協議協定構想に対する伊国の対応について
機密公第一一二號 (8月29日接受)

昭和七年八月一日

在 伊

特命全權大使 吉田 茂〔印〕

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

欧州協議協定締結ノ経緯ニ関スル伊國側觀測報告ノ件

歐洲協議協定ハ其ノ因ヲ勞山會議ニ発スルニ不拘伊國側ニ於テハ客月十三日右ニ関スル英佛間ノ協定ノ成立ヲ英國議會ニ發表スルニ先チ英國外相ヨリ在英伊國代理大使ニ之ヲ内話シ伊國ノ参加ヲ求メタルニヨリ初メテ承知シタル次第ニシテ本件協定ノ交渉ニ際シ伊國ガ何等之ニ関与スル所ナカリシハ伊國ノ「プレスティージ」ノ重大ナル失墜ナリトシテ「ムソリーニ」ノ激怒スル處トナリ「グランデ」今回ノ交渉ハ実ニ右事情ニ関聯スト伊國官辺ニ於テ取沙汰セラレ居ル趣ナルガ本件協定成立ノ経緯ニ関スル伊國官辺ノ消息トシテ当館譯報者ノ報告スル處ニ依レバ「エリオ」ニ於テ独逸ノ賠償義務ヲ殆ンド免除スルコトニ全意スル「エリオ」シ前ニ何等カ佛國ニ有利ナル協定ヲ成立セシメ以テ佛國議會ニ對シ申譯ノ手段トスル必要アルコトヲ英國側ニ對シ主張シタルニ依リ遂ニ英國側ニ於テハ「ヴェルサイユ」條約ノ改訂ニ付テハ英國トシテ先ヅ佛國ト協議ヲナシタル上ニ非レバ之ヲ行ハザルコトヲ約スルコトヲ提議シ「エリオ」之ヲ容レタルガ其際英國側ニ於テハ右文書ノ効力ヲ一層強力ナラシムル為伊國ヲモ之ニ参加セシムベシト主張シタル

在伊

特命全權大使 吉田 茂〔印〕

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

伊國議員團ノ萬國議員會議脱退ニ関スル件

(欄外記入)

今般壽府ニ開催セラレタル萬國議員會議ニ於テ伊國代議士「コスタマーニヤ」ノ演說中佛國社會黨代議士「ルノーデル」カ席上ヨリ自由及輿論ノ力ナキ國ニ正義ハ存在セズト放言シタルニ對シ伊國議員團ハ之ヲ伊太利及「ファシズム」ニ對スル侮辱的攻撃ナリトシテ激昂シ「ルノーデル」ノ陳謝ヲ要求スル處アリタルモ容ル、處トナラズ伊國首席代表上院議員「サン、マルチノ」伯ハ議長ニ對シ今人ノ謝罪若クハ除名ヲ要求シタル處議長ハ斯ル權限ナキヲ理由トシテ單ニ本人ノ注意ヲ喚起スルニ止メタルガ伊國側ハ之ニ満足セス遂ニ議長ニ對シ本會議脱退ヲ通告シ直ニ壽府ヨリ引揚クルニ至レリ本件ニ関シ当地各紙ハ何レモ佛國議員ノ態度ヲ非難攻撃シ伊國議員團ノ處置ノ至当ナルヲ論シタルカ当地主要新聞ノ論調大要右ノ如シ

伊國議員團ノ要求ハ至当ナリ「ルノーデル」ハ何等伊國代表議員ニ對シ攻撃ヲ爲シタルモノニアラスト言ヘルモ其ノ

四 欧州政況関係

ガ「エリオ」ハ近年佛國ノ提議ニカ、ル案ハ歐洲聯合案ト云ヒダニューブ救済案ト云ヒ尽ク伊太利ノ反對ニ依リ不巧^(功)ニ了リタル事實ヲ指摘シ若シ伊國ヲ本件ノ交渉ニ参加セシムルニ於テハ本件協議協定モ亦不成功ニ了ルベシト絶對的の反對ヲ表明シ若シ英國ニ於テ此桌ヲ固執セバ直ニ行李ヲ纏メテ巴里ニ帰ルベシト恣意氣卷キタルヲ以テ賠償問題ニ関シ合意ニ達セム「エリオ」極力希望セル英國ニ於テ遂ニ「エリオ」ノ意見ニ同意シ本件協定ハ伊國側ニ於テ何等本件ニ関シ承知セザル間ニ成立ヲ見ルニ至リタル次第ナリ

尙本件協定ニ関聯シ在佛伊國大使ノ更迭ハ当然免ルベカラスト觀測セラレ居ル由ナリ

右何等御參考込ニ報告申進ス

本信写送付先 在英、佛、各大使

177 昭和7年8月1日

在伊國吉田大使より
内田外務大臣宛

列國議會同盟からの伊國議員團の脱退について

公第一一三號

(8月29日接受)

昭和七年八月一日

弁明ハ漠タルモノニシテ其眞意ハ伊國及「ファシズム」ニ對スル讒侮ニ在ル「明」白ナリ國際聯盟ノ本據ニ開催セラレタル本會議ニ斯ル淺薄ナル思想ヲ抱キ國際的協力ヲ妨ケン^(功)トスルカ如キ代表者ノ出席ヲ許スヘカラズ若シ「ルノーデル」カ常識ヲ弁ヘサル人物ナリトセバ斯ル議員ヲ派遣シタル佛國ハ当然其ノ責ニ任セサルヘカラス又伊國ハ今回ノ如キ事件ニ對シ議長ニ對シ何等制裁ノ權能ヲ與ヘ居ラザル議會會議ニハ到底其代表者ヲ出席セシメ難ク本會議カ國際聯盟側ヨリ會場ノ使用ヲ拒絶セラレタルノ一事ハ伊國側ノ主張ヲ裏書スルモノニシテ伊國トシテハ之ヲ以テ満足トスヘク會議脱退ノ上ハ最早「ルノーデル」問題ノ解決ヲ待ツノ要ヲ認メズ伊國議員團ノ脱退ハ最善ノ手段ニシテ其ノ處置ノ至当ナルコトハ國際聯盟及世界輿論ノ承認スル處ナリ云々

右報告申進ズ

(欄外記入) 写欧ニニ貫タシ

スミ

178 昭和7年9月13日 在独国外務大臣宛(電報)

独国連邦議会の解散事情につき報告

ベルリン 9月13日後発
本省 9月14日前着

第一三八號

客月十五日附公信第二一九號ニ關シ

政府對國粹社會黨ノ關係益々乖離ノ一方ヲ辿リツツアリシ折柄中央黨ニ於テ解散ノ回避及議會政治ノ復歸ノ見地ヨリ國粹社會黨ト接近ヲ圖レル結果議長選舉ニ付妥協ヲ見、多數派ノ結成ヲ見ルヤノ感有リ此ノ形勢ヲ利用シテ大統領ヲ促シ政權ヲ自派ニ收メント圖リシモ大統領ハ一、右ハ政策的妥協ニ非ス解散回避ノ爲ノ苟合ナリ二、政權ヲ一政黨ニ委ヌルノ時期ニ非ス

トシ現内閣カ其財政計畫ヲ發表シ之ヲ實行セントスルニ當リ之ヲ更迭シテ右政策ニ反對スル兩派ニ政權ヲ委ヌルハ不適當ナリトノ理由ヨリ其意見ヲ採用セス次テ十二日再開ノ議會ニ於ケル雙方ノ掛引ハ最モ注目セラレタルカ劈頭宰相ノ施政演說ヲ後廻シトシ往電第一三六號ノ緊急命令ノ廢止

及内閣不信任案ノ投票ヲ行ハントスル共產黨ノ日程變更ノ動議通過シ右提案ノ可決ヲ見ントスルノ形勢ヲ示セルヲ以テ宰相ハ發言ヲ求メタルモ許サレス依ツテ解散命令ヲ議長ニ交付シテ退場シ議會ハ全ク異例ノ方法ニテ解散セラレ引續キ總選舉ハ國內平穩ニ歸セサル限り之ヲ行ハサル旨公表セラレタリ

伊土ヲ除ク在歐各大使在米大使へ郵送セリ

179 昭和7年10月7日 在ソ連邦天羽(英二)臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

仏・ソ不可侵條約の調印はソ連・ルーマニア
不可侵條約の調印を待つのみとの在ソ仏国代
理大使の内話について

モスクワ 10月7日後発
本省 10月8日後着

第五七八號

往電第五五一號ニ關シ

七日佛國代理大使他用來訪ノ際蘇佛不侵略條約ハ調印シ得

ル程度ニ纏リ居リ蘇聯邦、羅馬尼不侵略條約ノ纏ルヲ俟チ居ル狀態ニ在ル處蘇聯邦、羅馬尼間ノ交渉ハ主トシテ瑞西ニ於テ「リトビノフ」ト在波蘭羅馬尼公使ノ間ニ行ハレ居リ「ベツサラビア」問題ニ尙引懸リ居ルモ何レ其内遠カラス纏マルヤノ印象ヲ有ス云々ト内話セリ
佛、羅馬尼、波蘭、壽府聯盟(へ轉電セリ)

180 昭和7年10月16日 在ソ連邦天羽臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

ソ連・ルーマニア不可侵條約交渉不調に關する
リトヴィノフの新聞談話について

モスクワ 10月16日後発
本省 10月18日前着

第六〇六號

十六日當地新聞ハ「リトビノフ」ノ長文ノ會見談ヲ掲載セルカ其ノ要領左ノ通

蘇聯邦羅馬尼間不侵略條約ハ約十ヶ月前「リガ」ニ於テ交渉開始セラレ當時條約ノ「テキスト」迄作成セラレタルモ羅馬ニ不侵略條約ヨリモ寧ロ「ベツサラビア」占領ニ對ス

ル間接又ハ暗黙ノ承認ニヨリ多クノ期待ヲ掛ケタルヲ以テ交渉ハ中絶シ第三國ノ仲介ニ依リ交渉再開ノ運トナレリ而シテ新交渉ニ於テ蘇側ハ最大限ノ讓歩ヲ爲シタルニ拘ラス羅馬側ハ依然強硬ナル態度ヲ持シ爲メニ交渉ハ又復停頓スルニ至レルヲ以テ波蘭等羅馬國ノ同盟國ハ仲介ニ立チシカ交渉ニ於ケル條約案ヲ廢棄シ新規ニ交渉ヲ開始スヘキ旨提議セリ蘇側ハ「リガ」交渉ニ於テ既ニ兩國意見一致ヲ見タル條項ニハ觸レサル事ヲ條件トシテ是ニ應スヘキ旨聲明セリ斯クテ瑞西ニ於テ余及在「ワルソー」羅馬國公使「カデレ」間ニ交渉開始セラレタルカ羅馬側ノ非妥協的態度ニ依リ交渉ハ遂ニ不調ニ終レリ羅馬ニシテ他ノ我隣邦ノ如ク誠意タニアラハ條約ハ夙ニ締結セラレタルナルヘシ蘇聯邦ハ其ノ加盟國タル日支兩國ノ武力抗爭ヲ阻止シ得サル「ケロツグ」ノ一般的條約ヨリモ特殊ニ二ヶ國間ノ不侵略條約ノ締結ヲ重視スルト共ニ斯ル重要問題ノ交渉ヲ外交遊戲化スル事ニ反對スルモノナリ云々
尙「イズベスチャ」紙ハ右ニ關シ平和的事業ノ「サボターヂ」ナル題下ニ社説ヲ掲ケ極東ニ於ケル事態ノ尖鋭化セル際ニモ蘇聯邦ハ終始冷靜ヲ失ハス平和政策ヲ維持セリ西方ニ

於テモ既ニ芬蘭「エストニア」「ラトビア」波蘭ト不侵略條約ヲ締結シ羅馬尼亦蘇聯邦ト不侵略條約ヲ結ハントスル形勢トナリタルカ羅馬國ノ支配階級ハ果シテ是等カ眞ニ締結ヲ希望スルモノナリヤ否ヤ確答セサルヘカラス羅馬國ノ國際的地位ハ其ノ同盟國ノ評價スル如ク爾ク高カラサルモ世界ノ平和事業ニ取り危険性ナキニ非ス羅馬國外相 Titresk ニシテ不侵（略）條約ヲ破棄センカ世界ハ戰爭ノ導火線ヲ羅馬國ニ見出ス事ヲ知ルナルヘシ云々ト論セリ

181

昭和7年11月23日

在独国藤井（啓之助）臨時代理大使より
内田外務大臣宛

独国經濟事情に関する經濟大臣演説について

公第三〇七號

（昭和8年1月7日接受）

昭和七年十一月二十三日

在 独

臨時代理大使 藤井 啓之助〔印〕

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

經濟大臣ノ演説ニ関スル件

相当牽連關係ノ形ニ於テ現出シ来レリ而シテ不況克服上最重要ナル意義ヲ有スルハ信用問題ニシテ徒ニ價格吊上ヲ為サムトスルカ如キハ何等實際の効果ヲ齎スヲ得ス債務問題ノ一部分ハ既ニ勞山ニ於テ解決セラレタルカ来ルヘキ吾界經濟會議ハ特ニ此ノ問題ヲ取扱フノ要アルヘシ然レモ國際間ノ支拂決済ハ唯貨物ノ形ニ於テノミ之ヲ為スヲ得ヘキヲ以テ同會議ハ又通商障害排除ニ付テモ積極的努力ヲ為サ、ルヘカラス右ハ特ニ独逸ノ對外債務問題解決上重要ナリ独逸ハ債務支拂ヲ為サムトスルノ誠意ヲ有スルコト勿論ナルモ吾界ハ先ツ独逸ヲシテ支拂ヒ得ル様仕向ケサルヘカラス

二、独逸ノ地位

独逸ハ次ノ三理由ニ依リテ吾界經濟ヨリ離ル、ヲ得ス

(イ) 独逸ハ原料貧弱ナルヲ以テ之ヲ外国ヨリ輸入セサルヘカラス「必スシモ絶体的ニ必要ナラサル輸入」ナル觀念ヲ出来得ル限り廣義ニ解スルモ夫レハ一九三一年ニ於ケル總輸入ノ僅カ一七%ニ過キス

(ロ) 輸出品ノ製造及販賣ノ為約三百万人從事シ約一千万人生活ヲ維持シ居レリ農業ノ如キハ最善ノ場合ニ於テモ僅カ

經濟大臣 Warnbold ハ十一月十八日独逸吾界經濟協會ニ於テ「独逸國民經濟ノ現状」ナル題下ニ講演ヲ為セル処同演説ハ諸方面ニ於テ多大ノ注意ヲ喚起セルヤニ認メラル、ニ付其ノ要旨ヲ通報告ス詳細ハ別添新聞切抜ニ付御承知アリタシ

一、吾界不況

現在ノ吾界の不況ハ大戰ノ結果ニシテ其ノ最終的清算過程ヲ為スモノナリ「ナポレオン」戰爭後歐洲ニ發生セル恐慌ニ際シテハ諸國ハ自由且解放の手段ニ依リテ之ヨリ脱却シ得タルモ今更ハ此ノ教訓ヲ忘レ各國何レモ國際交易上ニ於ケル制限政策ニ依リテ不況ヨリ逃レント試ミツ、アリ不況勃發ニ至ル迄ノ間吾界生産ハ技術的進歩ニ依ル生産設備改善ノ結果著シク増加セルモ之ニ應シ吾界貿易モ亦増大シ一九二九年以降ニ於テハ兩者共同様ニ低下セリ斯ク吾界生産ト吾界貿易トハ相互ニ關聯シ居ルヲ以テ吾界交易ヲ阻害セムトスル政策ハ何レモ生産ヲ害シ失業者ヲ増加セシムル結果ト為ルヘシ

諸國ニ於ケル生産設備改善ハ外國信用ニ依ル所多大ナリシヲ以テ一度生産過剩顯著ト為ルヤ價格低落ト信用破壊トハ

其ノ十分ノ一ヲ労働セシメ得ルニ過キサルヘシ

(イ) 對外債務支拂ノ為ニモ主トシテ輸出ニ依ルノ外ナシ

近来農業保護論抬頭セル処其ノ正當視サルヘキ重莫ハ唯独逸國內ノ土地ヲ充分利用スヘシトノ要求ニ於テノミ之ヲ認ムルヲ得ベシ而シテ近年益々此ノ目的ニ接近シ来リ自給自足ノ時代モ決シテ遠キニ非サルヘク一九一八年乃至一九二四年ニ於ケルカ如キ營養缺乏ハ現存セス

農業ノ利益ヲ高ムル為ニハ先ツ第一ニ其ノ生産費ヲ引下ケ以テ吾界市場ニ於ケル價格トノ均衡ヲ恢復スルコト緊要ナルヘシ一度生産力自給自足ノ域ニ達シ又ハ之ヲ超過スルニ至ラハ關稅及其他ノ禁遏手段ハ農産物價格ニ對スル支配力ヲ喪失スヘク同價格ハ單ニ國內需要者即チ都市住民ノ購買力如何ニ依リテノミ決定セラルヘシ茲ニ於テ農業の利益ノ立場ヨリ見ルモ工業生産ノ萎縮ヲ如何ニシテ克服シ得ルヤノ問題ヲ生スル処農業ハ工業の純生産ノ僅カ二割ヲ需要スルニ過キス殘部ノ八割ハ都市經濟及外國ニ於テ消費セラ、ル、ヲ以テ工業製品實行ニ取り決定的ナルモノハ公共團體ノ外主トシテ工業自体及外國ナリ其ノ際独逸ノ如キ古キ工業國ニ取りテハ不況中比較的安定ヲ保テル生産手段輸出ノ

維持ニ努力スルコト肝要ナルヘシ

三、自由ナル信用政策

固ヨリ独逸トシテモ其ノ工業及農業ノ為先ツ第一ニ国内市場ヲ鞏固ニシ之ヲ狭少ナラシムルカ如キ総テノ政策ヲ避クル様全力ヲ盡スヘキコトハ言ヲ要セス從テ一般的物價及賃銀引下策等ハ現状ニ鑑ミ不適当ナルベキモ經濟的原則ニ立脚セル事業作興ハ大ニ之ヲ保進スル要アルヘシ

殊ニ国内市場發展上最重要ナル意義ヲ有スルハ自由ナル信用政策ナルヘシ勿論貨幣制度ノ基礎ヲ動搖セシムルカ如キ政策ハ單ナル空想ニ過キスシテ為替管理緩和ノ如キモ國際債務問題解決シ且「ライヒスバンク」ノ金及外國為替保有高ノ増加セル曉ニ於テノミ之ヲ考慮スルヲ得ベシ

然レモ為替管理ニシテ嚴重且無關ナルニ於テハ独逸貨幣制度カ内部ヨリ脅威セラル、カ如キコトハアリ得ス

故ニ發券銀行及其ノ他ノ銀行ガ如何ナル事業ノ金融ヲモ引受ケ得ル様独逸国内ノ信用政策ヲ樹立スルコトハ吾人ノ權利ナルノミナラズ或ハ又義務ナリト云フヲ得ヘク之ニ反スル政策ハ却テ独逸ノ事態ヲ惡化シ且貨幣制度ノ安全ヲ毀損スル結果ヲ招来スヘシ

發券銀行ニ依ル信用援与ハ必スシモ商業手形ノ方法ニ依ルヲ要セズ商業手形ハ現在最早授信ノ範圍ヲ決定スルヲ得ス

要ハ過去ノ歴史ノ示ス通り生産過程ノ終リヨリモ寧ろ其ノ始メニ於テ十分ナル信用ヲ与フルニ在リ其ノ方法ハ種々アルベク例ヘバ彼ノ租稅証券ノ如キ之ニ属ス

四、右經濟大臣ノ演説ハ農務大臣 Braun 等ノ意見ニ對抗シ独逸カ經濟ヨリ離隔シ得サルコトヲ高調セル莫ニ於テ諸方面ノ好評ヲ博セルモ二、三新聞ハ吾界經濟ノ好転ヲ伴ハザル一方的国内市場振興策ハ結局失敗ニ終ルベキコトヲ指摘シ居レリ蓋シ經濟大臣自身モ認ムルカ如ク独逸ハ其ノ原料ノ大部分ヲ外國ニ仰ガサルベカラザル処此ノ原料輸入ハ国内市場振興策実行ニ伴ヒ自然増大スヘク他方之カ支拂ニ要スル外貨ハ吾界景況未恢復ニ依ル輸出不振ノ為之ヲ調達スルニ困難ナルヲ以テナリ殊ニ信用擴大ニ依ル国内景況挽回策ハ物價騰貴ヲ誘致シ其ノ結果更ニ独逸輸出ヲ困難ナラシムルモノト認メラレ居レリ尚完全ナル為替管理ヲ実行スルニ於テハ貨幣制度ハ何等内部ヨリ脅威ヲ受ケストノ經濟大臣ノ主張ニ對シテモ懸念ヲ有スル向ナキニ非ス

右報告ス

昭和7年11月28日 在仏国栗山臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

仏・ソ不可侵條約調印に対する仏国新聞の論調について

別電 十一月六日發在仏国栗山臨時代理大使より内

田外務大臣宛第九〇六号

右条約内容

パリ 11月28日後發
本省 11月29日前着

第九〇五號

當國政府ハ二十六日ノ閣議ニ於テ佛蘇間不侵略條約及之ニ附隨スル調停條約ヲ可決シ二十九日「エリオ」首相及在當地蘇聯邦大使ニ於テ之ニ調印シ猶波蘭ハ二十七日波蘇間不侵略條約ヲ批准スルコトナリタル由佛蘇條約ノ内容別電第九〇六號ノ如ク發表セラレタリ

尙新聞ノ報スル處ニ依レハ佛國政府ハ一九三〇年勞農政府ヨリ之カ提議ヲ受クルヤ本條約ノ成立ヲ波蘇及「ラ」蘇「ルーマニア」「ソビエツト」不侵略條約ノ成立ニ係ラシメタリ然シテ波蘇條約ハ本年七月署名ヲ見タルカ羅蘇間ノ交

涉ハ「ベツサラビア」問題ノ爲行惱ミ波蘭及佛國カ羅蘇兩國間ニ斡旋スル處アリタルモ效ヲ奏セス遂ニ交渉中止ノ已ムナキニ至リタルカ最近「チツレスコ」外相ヨリ佛國政府

ニ對シ之レ以上佛蘇間條約ノ署名ヲ遅延セラランコトヲ希望シ越スト共ニ佛羅間ノ約定ハ何等變更ヲ見サル旨ヲ明カニシタル結果愈々今回署名ヲ爲スコトナリタルモノナリ尤モ佛國政府ハ羅馬尼ノ爲勞農政府ニ對シ羅蘇間懸案解決ノ爲強力ニ訴ヘサルヘキ旨特別ノ聲明ヲ爲サンコトヲ要求シ勞農政府ハ之ニ應シタリ尙佛蘇間通商交渉ハ近ク開始セラルヘキ由ナリ

本件ニ關スル廿七日新聞論調左ノ如シ

「タン」「ジュールナル」「プチ、ジュールナル」「レピュブリツク」等ハ從來蘇聯邦ハ一九二六年ノ獨蘇條約ニ依リ獨逸カ攻撃セラレタル場合中立ヲ守ル義務ヲ負ヒ居リタルカ本條約ノ成立ニ依リ佛國カ侵略サレタル場合ニモ中立ヲ守ル義務ヲ負フコトナリタルコトヲ重視シ之ニ依リ蘇獨間ノ聯繫ヲ切崩シ得タリト迄ナスモノモアリ「タン」ハ左ノ如ク論ス

佛國政府カ勞農ノ本件提議ニ應シタル理由ハ本條約ハ波蘭

及羅馬尼ノ爲ニ有利ニシテ又之ニ依リ佛國カ恰モ反蘇運動ノ中心ナルカ如キ無根ノ宣傳ヲ一掃シ得ヘシト云フニアリ「ベッサラビア」問題ニ付羅馬尼ハ蘇聯邦ノ特別宣言ニ依リ間接ノ保障ヲ得タル譯ナリ第四條ノ前半ハ勞農側ニ有利ニシテ後半ハ佛國ノ利益ナリ此ノ種條約ノ價值ハ締約國ノ解釋ト履行トニ係ルモノナルカ勞農政府從來ノ遣口ニ顧ミ同政府カ本條約ヲ無視スルコトナキ様注意スルコトヲ要ス右⁽³⁾ニ反シ「デバ」「エコ、ド、パリ」「ファイガロ」等ハ相手カ勞農政府タケニ本條約ハ有害無益ナリトテ反對シ「エコ」ハ本條約ニ於テ勞農政府ノ狙フ處ハ其ノ經濟組織計劃カ外部ヨリ邪魔セラレサル様スルニアルヘキカ本條約締結ノ結果佛國ハ蘇聯邦ノ「ダンピング」ニ苦シムコトアルヘク又佛ノ對蘇貿易ヲ改善シ得ヘシトナスモノアランモ蘇聯邦ノ註文ハ「クレディット」設定ヲ條件トス又佛國ノ狙フ處ハ獨逸ノ侵略ヲ受ケタル際ノ赤軍及獨逸軍間ノ協力ヲ防止スルニアルヘキモ勞農ノ約束ハ當ニナラサルノミナラス本條約締結ニ際シテハ侵略ノ定義ヲ明カニセサリシモノト信スト論ス

又「デバ」ハ政府ハ本條約ノ内容發表ニ當リテハ其ノ缺點

約束ノ外一方カ第三國ニ對シ侵略ヲ爲シタル場合他方カ直ニ本條約ヲ廢棄シ得ヘキコトヲ明カニセリ
第三條、佛國ノ聯盟國トシテノ義務ヲ完全ニ留保ス
第四條、前記發表ノ第三條ニ該當シ第三國トノ間ニ他方ノ商品ニ付不賣買ノ取極ヲ爲ササルコトノ外「クレディット」設定禁止ノ取極ヲ爲ササル事ヲ約シ又相互ニ貿易禁止ヲ爲サス一九三〇年十月二十日ノ勞農政府令（佛國ニ對スル注文禁止）ノ如キ措置ヲ禁止シ兩國カ通商協定締結ノ爲交渉ヲ開始スルノ意嚮アルコトヲ明カニス
第五條、前記發表第四條ニ該當ス大体波蘇不戰條約ノ當該條項ニ同シク其ノ宣傳禁止ノ地域ハ第一條同様本國以外ニモ及フモノトス
尙調停條約ハ獨蘇間ノ調停條約ニ少シク改善ヲ加ヘタルモノナリ

183 昭和7年11月29日

在仏国栗山臨時代理大使より
内田外務大臣宛（電報）

仏・ソ不可侵條約の締結事情につき仏国外務省欧州局長の説明について

ヲ隱蔽セントシタルモノニテ右内容ハ客年八月「パラフエ」サレタリトテ「エコ、ド、パリ」カ素破抜キタル「テキスト」ト大差ナシ佛國ノ親蘇政策ハ既ニ波蘭羅馬尼間ノ關係ニ暗影ヲ投シタルモノニテ佛國ノ利益ナラスト論セリ別電ト共ニ露、獨、波、羅馬尼、「ラトヴィア」ヘ轉電セリ

（別電）

パリ 11月28日後発
本省 11月29日前着

第九〇六號

前文及七ヶ條ヨリ成リ大体客年十二月三十日附往信公第七四一號「エコ、ド、パリ」紙發表ノ分ニ似タルモ異ナル點等左ノ如シ

前文、本條約カ聯盟ヲ「ソーブガルデ」シ不戰條約ヲ確認スル趣旨ヲ明カニス

第一條、戰爭及侵略ニ訴ヘサル事ノ外締約國ノ本國植民地保護領委任統治地域ノ領土不可侵ヲ約セリ

第二條、一方カ侵略ヲ受ケタル場合他方カ中立ヲ守ルヘキ

パリ 11月29日後発
本省 11月30日前着

第九〇九號

往電第九〇五號ニ關シ

廿九日本官外務省歐洲局長「バルジュツトン」ヲ往訪シ
(一)本件條約ニ付テハ佛國內ニ不戰條約ノ存在スル以上屋上屋ヲ重ネテ之ヲ結フ必要無シトノ反對意見有リ日本ノ一部ニモ日蘇間不侵略條約ニ付同趣旨ノ意見有ル處佛政府カ敢テ之ヲ結フニ至リシ事情如何ト尋ネタルニ本件條約ハ勞農政府ヨリ提議アリタルモノニテ佛國トシテハ特ニ之ヲ拒絕スル理由無キ已而ナラス一方獨逸人中ニハ蘇聯邦ハ獨逸丈ケノ友邦ナリト考ヘ居ル者アリ他方蘇聯邦側ニハ佛政府カ其ノ國內ニ於テ反對分子ノ反蘇運動ヲ默許シ居ルヤニ誤解シ居ル者モアリ本條約締結ニ依リ是等ノ誤解ヲ一掃シ得ヘク要之本條約締結ノ效果ハ「モーラル」ノモノナリト答ヘタリ

(二)客年八月「パラフエ」セラレタル分ト今回署名ノ分トノ差異ニ付尋ネタル處右ハ大體同シニテ唯「パラフエ」後ニ蘇聯邦カ其ノ邊境諸國ト結ヒシ條約中ニ入リシ條項ニ

テ「バラフエ」ノ分ニ無キ條項ヲ加ヘシモノニテ例ヘハ第三條ノ如キ之ナリ元來「バラフエ」セル分ハ「ベルトロウ」カ個人ノ資格ニテ蘇聯邦代表トノ間ニ「エギザミン」スルコトヲ委託セラレ其ノ結果作成セシモノニテ本件ハ右「バラフエ」後初メテ兩國間ノ正式交渉ニ移リタルモノナリ

(三)第四條ハ經濟的侵略ヲ防止スル趣旨ニテ佛國ヨリ觀レハ蘇聯邦カ一九三〇年佛國ノ「コンタンジヤン」制度ニ對シテ採リタル報復措置ノ如キモノヲ禁止セントスルモノナリ

(四)尙本官ノ問ニ對シ「ベツサラビヤ」問題ニ關シ羅蘇間紛爭解決ノ爲強力ニ訴ヘストノ趣旨ノ聲明ヲ勞農政府ヨリ佛國政府ニ對シテ爲シタル事ハ事實ニテ右ハ發表セラルヘク羅蘇不侵略條約締結交渉ハ羅馬尼ヨリ兩國間現存紛爭ハ平和的ニ解決スヘシトノ一項ヲ提議シ勞農側ニテ「レダクシヨン」ニ付異議アリ交渉行惱ミ居ル次第ナルカ右ノ聲明ヲ得タル爲佛蘇間ニ今回ノ署名ヲ見ル事トナリタリト述ヘタリ

尙廿九日署名次第條約文等ヲ送付シ吳レル答ナリ

「ヴェルサイユ」條約保持ノ一手段トナルヘク歐羅巴平和ノ確立ニ一大支障タルヘシト謂ヒ

左派ハ蘇聯邦カ西歐ノ經濟的封鎖ヲ脱却セン爲今次ノ舉ニ出テタルハ餘儀無キ處ニシテ之ニ依リ獨露ノ親善ヲ冷却スヘシトハ信セサルモ波蘭等カ之ヲ反獨的煽動ニ利用セサル事ヲ希望スト論ス

尙右派系新聞カ本問題ニ關シ羅馬尼ノ孤立ヲ強調シ居ル點ハ豫テ當國重工業界ノ一部ニ同國及「ユーゴスラビヤ」カ經濟的關係ヨリ長ク佛蘭西ニ追從シ得サルヘシトノ主張アリ殊ニ最近之等右派新聞カ獨伊ヲ中心トスル「ダニユーブ」聯盟說ヲ掲載セル關係アリ相當注目セラル
壽府聯盟ヘ轉電セリ
在歐、米各大使、波蘭、希[?]ヘ暗送セリ

185 昭和7年12月5日

在独國藤井臨時代理大使より
内田外務大臣宛

パーペン内閣の退陣からシュライヒャー内閣の成立に至る事情について

付記 十二月三日発在独國坂西大使館付武官より真

壽府聯盟、露ヘ轉電シ、獨、波、羅、「ラトビア」ヘ暗送セリ

184 昭和7年12月1日

在独國藤井臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

仏・ソ不可侵條約調印に対する独國側反響について

ベルリン 12月1日後発
本省 12月2日前着

第一九〇號

露波及佛露不可侵條約ノ批准及調印ニ關シ當國輿論カ一般ニ好意ヲ有セサル氣配ハ之ヲ看取シ得ルモ新聞紙等ハ概ネ控氣味ニテ甚タシ攻撃態度ヲ示ス者無ク其論調ヲ綜合スルニ

右派ニ於テハ蘇聯邦側ハ本條約ヲ以テ佛國ノ對露封鎖政策ノ失敗ナリト主張シ佛蘭西側ハ之ニ依リ「ラツパロ」條約ノ效力消滅セリト稱シ居レルカ何レニスルモ蘇聯邦ヲ戰時ノ同盟國ト認メ居ラサル獨逸ハ別段痛痒ヲ感セスト雖只波蘭東境ノ壓迫除去ハ佛蘭西ノ對獨包圍政策ノ威力ヲ増シ

崎參謀次長宛電報第八一號

独國內におけるシュライヒャー新内閣の評判

について

機第三一四號

昭和七年十二月五日

在 独

臨時代理大使 藤井啓之助(印)

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

「シュライヒャー」内閣成立ノ件

客月六日当國議會改選前後ニ於ケル政情ハ同月十五日附機第二八九號ヲ以テ更ニ其ノ后「シュライヒャー」内閣成立ニ至リシ經過ハ往電第一九一號ヲ以テ夫々報告致シ置キタル次第ナルカ是ヨリ先キ右改選直後ニ於テ「パーペン」宰相ハアラユル機會ヲ捉ヘ國民團結ノ必要ヲ力説シ何人カ宰相タルカノ如キ人的考慮ノ如キハ現在ノ重要政局ニ面シテ右マデ重要視セズトテ必要ニ應ジテハ内閣更迭ヲ辭セザル趣旨ヲ表明スル一方閣僚ト共ニ各政黨領袖ト内々裡ニ意見ノ交換ヲ行ヘル形跡アリ一般民論ハ右ヲ以テ大統領ノ意ヲ体シ議會ノ右派ノ多数ニ基礎ヲ有スル國民内閣結成ノ準備

ヲ為スモノナリト觀察シ同宰相ニ対スル大統領ノ信任頗ル厚キモノアル關係上右国民内閣ノ計画亦本年八月中旬ニ於ケルト同様(本年九月十三日附公第二三五號参照)「パーペン」内閣ノ改造ヲ其筋書キトスルモノナリトスル説有力ナリシカ国粹社会党ハ総選挙ニ敗北ノ跡歴然タルニ拘ラズ依然妥協ノ色ヲ示サス中央党側ハ「パーペン」内閣成立當時ニ於ケル経緯ニ深ク含ム所アリ同氏ヲ反逆者トシテ排斥シ居ル一方唯一ノ与党タリシ国権党内ニ於テモ内閣ノ政策ニ対シ反対ノ声ヲ聞クニ至リ内閣ノ地位甚ダ面白カラサルニ加ヘ所謂憲法改正問題(本年十月二十五日附機第二七六號参照)ニ関聯シ「プロシヤ」邦ニ対スル「クーデター」ヲ敢行シテ以来自治権擁護ヲ強調スル南独諸邦ノ强硬ナル反抗ニ会シ宰相ハ聯邦「プロシヤ」間ノ統制ハ兩者ノ特殊ナル地位ニ基クモノニシテ聯邦側カ他邦ノ自主權ヲ剝奪セントスルノ前提ト見ルベカラスト表明スル所アリシモ容易ニ南独側ノ意見ノ緩和ヲ見ス十一月十日前后ニ豫定セラレタル宰相ノ南独訪問モ成功ノ見込立タス之ヲ中止スルノ止ムナキニ至リ聯邦參議院ニ於ケル「パーペン」宰相ノ地歩亦困難トナレルヲ以テ「パーペン」内閣ハ十一月十七日総

反駁ス)

「ヒットラー」ノ提議ヲ拒絶セルヲ以テ茲ニ政党ニ基礎ヲ有スル内閣ノ出現ハ絶望トナリ(大統領ハ次テ右翼第二党タル中央党主「カース」僧正ヲ引見政局ノ引受ヲ交渉セルモ国粹社会党側ハ「ヒットラー」内閣以外ヲ支持セサル旨声明シ居ル關係上本会見ハ單ニ形式的ノモノニ過キスト看做サレタリ)純然タル官僚内閣ヲ任命スルノ外ナキニ至リ「パーペン」前宰相及国防大臣「シュライヒャー」主トシテ内閣組織ノ議ニ参劃シ殊ニ後者ハ国粹社会党及其他ノ右翼各党並労働組合幹部ト接衝シテ是等ヲシテ新ニ成立スヘキ官僚内閣ノ政策ニ対シ好意的態度ヲ持セシメント斡旋シタリト称セラレ新宰相ノ候補者トシテハ右両氏以外例ニ依リテ「ライプチヒ」市長「ゲルデラー」「プロシヤ」邦執政官代理「ブラハト」氏等ノ名噂ニ上レルモ国粹社会党カ「ヒットラー」以外ノ内閣ニ絶体反対ヲ固持スル外中央党其ノ他ニ於テモ「パーペン」内閣若クハ其ノ政策ヲ踏襲スル内閣ニハ支持ヲ与ヘサル旨ヲ公表スルニ至リ如何ナル内閣出現スルモ議會ヲ切抜ケル見込立タザル状態ニ陥リタルヲ以テ一部ニハ「パーペン」氏ノ再組閣ニヨリ議會ト一戰

辭職ヲ決行スルコト、ナリ大統領ハ右辭表ヲ聴許セリ依而大統領ハ十八、九日兩日ニ亘リ所謂国民内閣ノ基礎トナリ得ヘキ右翼各派ノ領袖ヲ引見シ其ノ意見ヲ徴シタル上二十一日ニ至リ第一党タル国粹社会党々首「ヒットラー」ニ対シ前内閣重要政綱ノ踏襲即チ(一)国防及外交政策ノ變更ヲ見サル為国防相及外相ヲ其儘据置クコト(二)九月四日附緊急命令其他ニヨリ發布セラレタル經濟財政及社会政策ノ維持(三)聯邦及「プロシヤ」邦政府間ノ統制ヲ繼續スルノ条件ノ下ニ多数派内閣組織ノ能否ヲ考究センコトヲ命シタルカ国粹社会党側ニ於テハ右大統領ノ条件カ純政党内閣ノ思想ト矛盾スル桌ヲ指摘シ若シ大統領ニシテ右条件ヲ維持セント欲セバ超然内閣ヲ任命シ議會内ノ多数カ追從セサル場合ニ於テハ憲法第四十八条ノ緊急命令ニ基キ強行スル外ナキヲ説キ「ヒットラー」氏自ラ右超然内閣ノ主班タルノ準備アルコトヲ答申シタルカ大統領ハ超然内閣ノ主班ニ政党領袖ヲ任命スルヲ不可トシ(国粹社会党側ニ於テハ「ブリュニング」ガ中央党ノ領袖トシテ昨年十月ノ改造以来事實上議會ニ基礎ヲ有セザル内閣ヲ主宰シ緊急命令ヲ以テ政務ヲ執行セル先例ヲ挙ゲテ大統領側ノ主張ノ根據ナキコトヲ

ノ上之ヲ解散スルカ又ハ不信任案ノ通過ヲ見タル場合ニハ事務管掌内閣トシテ飽迫留任シ議會カ緊急命令ノ廃止ヲ決議セル場合ニハ微少ノ變更ヲ加ヘタル殆ト同一内容ノ緊急命令ヲ發布シ「ブリュニング」内閣時代議會カ緊急命令ニ依ル予算ノ廃止ヲ決議セルカ政府ハ殆ト同一内容ノ緊急命令ヲ再公布シテ一部法律学者ノ問題ト為リタルコトアリキ)全ク議會ヲ無視セル政治ヲ行フノ外ナカルベシト為ス議論行ハレ他方中央党側ニ反感相当強ク且前内閣ノ政策中ニハ單ニ政党關係ノミナラズ実業界其ノ他専門家側ニ於テモ不安ヲ以テ迎ヘラル、モノアリ其ノ變改ハ免レサルベシトノ議論アリ旁々「パーペン」ノ再起ハ此ノ際得策ナラズトナス者アリ本月三日大統領ハ遂ニ「シュライヒャー」ニ対シ組閣ノ命令ヲ下セリ「シュライヒャー」ハ大体前内閣々員ニ基礎ヲ置キ唯一般ノ情勢上止ムヲ得サルモノ以外交渉ヲ行ハザル方針ニテ閣員ノ銓衡ニ着手シ經濟政策ニ關シ意見ヲ異ニセル經濟及農務ノ兩大臣ヲ除キ四日全閣員ノ決定任命ヲ見タルカ次テ右両相ノ留任決定シ翌五日ニハ新内閣ノ閣員右ノ通り完成スルニ至リ茲ニ二週余ニ亘ル政界危機終結ヲ見タリ

モ成ラバ議會ト一戰ノ覚悟ヲ以テ休会ヲ命シ進シテハ解散ヲ断行スルノ外ナカルベキモ国粹社会党側ニ於テモ最近党勢不振ノ傾向アリ内部ニモ解散回避ノ機運アリト称セラ、一方（本月四日「チューリンゲン」邦市町村会改選ハ聯邦内閣組織ニ関シ大統領トノ交渉決裂直後ナル關係アリ必勝ヲ期シ「ヒットラー」氏自ラ陣頭ニ立チ之ヲ指揮セルニ拘ラズ総選挙當時ニ比シ更ニ票数三分ノ一ヲ失ヘリ）從來良好關係ヲ維持シタル「シュライヒャー」新宰相カ經濟及社会政策ニ付テモ相当妥協態度ヲ表明シ来レルニ拘ラズ議會ニ於テ其ノ施政方針ヲ聴取スルコト、ナリ無碍ニ不信任案ノ通過ヲ図ル如キハ得策ニ非ストナスノ議論アリ殊ニ同党トシテハ政治犯罪人大赦法及大統領代理者選任法（千九百二十五年「エーベルド」前大統領逝去後議會ハ大審院長「ジームンス」ヲ代理者ニ選任セルコトアルモ右ハ一時の措置ニ過ギザリシカ今固国粹社会党ハ大統領事故ノ場合ハ大審院長ヲ其ノ代理者ト為ス趣旨ノ法案ヲ提出セリ常々現大統領が高齡且近來健康勝レストノ噂アル今日此種ノ法案ヲ提出セルハ国粹社会党側ノ大統領嫌カラセ策ニシテ本案通過ノ結果ハ大統領ノ感情ヲ害シ或ハ其ノ辞任ヲ見ルノ

宰相兼国防大臣
「プロシヤ」邦執政官
外務大臣
内務大臣兼「プロシヤ」邦執政官代理
大蔵大臣
交通郵便大臣
司法大臣
經濟大臣
農務大臣
労働大臣
無任所大臣
（「プロシヤ」邦大蔵大臣事務管理者）
勞務開拓長官
右農務及經濟両大臣ノ決定遲延ニ関シテハ「ブラウン」農相ノ農業利益偏重殊ニ所謂「コンチンデエント」政策一般
フォン、シュライヒャー（前国防大臣）
フォン、ノイラート男（留任）
ドクトル、ブラハト（前無任所大臣「プロシヤ」邦執政官代理エツエン市長）
シュウエーリン、フォン、クロジーク伯（留任）
エルツ、フォン、リユーベナツハ男（留任）
ドクトル、ギュルトナー（留任）
プロフェッサー、ワルムボルト（留任）
フォン、ブラウン男（留任）
ドクトル、シュルプ（失業保險局長官）
ポッピック
ドクトル、ゲレケ（全国農会々長）
長

ニ甚ダ不評判ニシテ前内閣々員間ニモ反对者多ク同男ノ交迭ハ免レスト信シラレ之ト關聯シ其ノ主タル敵役タリシ經濟大臣ノ隱退ヲ見ルベシト觀測セラレタルカ其后右「コンチンデエント」問題ニ関スル協定成立關係大臣ノ留任ヲ見タル次第ナリ

前掲ノ如ク新内閣ハ其顔振ヨリスレバ殆ド「パーペン」内閣ノ繼續タルノ觀アリ国粹社会党ニ於テハ早くモ新内閣反对ノ旗幟ヲ闡明シ居ルカ新宰相ハ大統領側近唯一ノ実力政治家ニシテ従来国粹社会党其ノ他右傾政党トノ間ニハ相当零碎相通スルモノアリ「パーペン」宰相ノ短ヲ補ヒ得ルノミナラズ前閣僚中不評判ナリシ内相（憲法改正問題）労働相（官僚的ナリトシテ労働組合其ノ他労働團體ヲ包擁スル政党ニ氣受惡シ）ヲ交迭シ居リ更ニ政策上モ前頭「コンチンデエント」制採用ノ中止九月四日緊急命令中社会政策ニ関スル部分ノ更改ヲ敢行スヘシト予想セラレ居リ是等ノ臬ニ於テ前内閣ニ比シ一般ノ氣受ハ遙ニ良好ナリ尤モ其ノ議會ニ基礎ヲ有セズ和戰ノ鍵ヲ国粹社会党ニ握ラレ居ル卓ニ於テハ何等ノ変化ナク共產党ヨリ提出スルコト確定ナル不信任案ガ左右兩極端派ノ多数ニ依リテ可決セラル、形勢ト

虞アリトテ国権党其ノ他ニ反对ヲ唱フルモノアリ）ヲ本議會ニ於テ成立セシメントスルノ希望アレリ直ニ解散ヲ招来スル如キ行動ニ出デス先ス本月十五、六日迄ニ兩案ノ通過ヲ計リ降誕祭前後ノ休暇ヲ了シ来月初旬議會再會後政府ノ政綱ニ関スル説明ヲ聴取シタル上其ノ態度ヲ決定スヘシトノ説有力ナリ

右報告申進ス

本信寫送付先 英、佛、米各大使

（付記）

第八一號（其一一三）

ベルリン 12月3日後発
参謀本部 12月4日前着

一、過日來組閣難ニ苦ミ抜キタル擧句、大統領ハ終ニ國防大臣シュライヒャーニ組閣ヲ命セリ、世評ハ依然超然内閣ナルモ、パーペンニ比シ議會ニ重キヲ置クモノトシテ一般ニ良好ナリ、固ヨリ國粹社会黨トノ今後ノ提携ハ依然至難ナレハ、決シテ安全ナル内閣ニハ非サルモ、大統領ノ試ミタル議會

中心内閣力失敗ニ終リタル今日、比較的政黨其他ニ氣受ケ良キシユライヒヤー内閣ヲ採用スルヨリ他ニ策案無キカ如シ、是新内閣力比較的好評ヲ博セル所以ナルモ、内政問題ノ交渉ハ前内閣ヨリ微力ナルヲ免レス、但外交ニ關スル限リハ何等變化無キモノトス、

要スルニ怪物シユライヒヤーノ政權乗取經過ハ眞ニ巧妙ニシテ、目下ノ對議會關係ハ聽テ來ルヘキ彼ノ獨裁政治ノ前提ニ非サル無キカ、

二、滿洲問題ニ對スル獨國ノ輿論ハ、内閣問題ニ多忙ナリシ爲ナランモ、昨今極メテ平靜ナリ、特ニ嘗テハ帝國主義、侵略主義ト日本ヲ譏リタル當地左派ノ新聞力、一言之ニ言及セサルニ到レルハ、之蘇國對日態度ノ影響ト見得ヘク注目ニ値ス、

三、チエツコノ聯盟ニ於ケル態度ハ、聯盟古狸ベネシユカ小國ノ總帥ナリトノ自負心ヨリ、常ニ日本ニ對シ事ヲ構ユルノ癖アリ、

當地チエツコ國ノ武官ノ如キ武官中最下等ニシテ、頼ムニ足ラサルヲ認ムルモ、同地日本外交官ノ活躍モ甚タ不足ノ如ク考ヘラル、外務省ヲシテ特ニ鞭撻セシメラレ

佛國カ蘇聯邦トノ間ニ不侵畧條約ヲ調印シ波蘭亦同様條約ノ批准ヲ行フヤ當地各新聞トモ相當ノ論評ヲ下スモノト期待セラレタルトコロ客月廿九日ノ「セヴォードニヤ」紙カ其社説ニ於テ大要本件條約ノ成立ヲ以テ独逸ノ軍備對等權ノ要求乃至「ヴェルサイユ」條約改締要求等ニ依リテ誘廃セラレタル單ナル「タクチク」ナリトシ一部佛紙カ蘇聯邦ヲ反佛同盟ニ引付ケントセルモノノ失望ヲ論シ蘇独伊ノ協調ヲ破壞スル新條約ノ意義ヲ強調シ居ルカ如キハ其ノ好箇ノ例證ナリトシ本條約ハ單ニ蘇聯邦ノ内部的消費ニ必要ナリト為ス旨ヲ論シタルト「ソチアルデモクラツ、」紙カ本月二日ノ紙上ニ於テ要旨蘇聯邦ハ東ニ於テ日本トノ武力抗爭ヲ避ケ西ニ於テ今佛波兩國ト不侵畧條約ヲ締結シテ其ノ國際的地位ヲ著シク向上セシメタルカ同時ニ右カ佛波兩國ノ對蘇外交ノ重大ナル交換ヲ意味スルモノナルコトハ從來ノ此等諸國間ノ關係ニ徴シ明ラカニシテ其ノ目的ハ独逸ヲ蘇聯邦ヨリ隔離セントスルニ在ル可シ、而シテ蘇波兩國ノ接近ニ付テハ右カ沿波羅の國ニ有害ナルカ如ク觀セラル、モ元來右兩國間ノ軋轢ヲ利用シテ自己ノ利益ヲ保障セントスルカ如キハ遠大ノ政策ニ非ス、寧ろ兩國ノ接近ハ東歐平

度、

聯盟ノ空氣ハ目下大體ニ於テ良好ナル如ク觀ラルルモ、是トテ油斷ナリ難シ、從ツテ萬一ノ場合ノ御研究切要ナリト信ス、萬一聯盟ヲ脱退シ得ストセハ、滿洲問題ニ關スル限リ日本ハ會議ニ出席セス、恰モ獨國ノ軍備平等權問題ノ如クスルモ一案ナリト考フ、

186

昭和7年12月5日

在ラトヴィア渡辺(理惠)臨時代理公使より
内田外務大臣宛

仏・ソ不可侵條約調印およびソ連・ポーランド間不可侵條約批准交換に關するラトヴィア紙の報道振りについて

公第一四七號

昭和七年十二月五日

(昭和8年1月19日接受)

在「ラトヴィア」

臨時代理公使 渡辺 理惠

外務大臣伯爵

内田 康哉殿

佛波兩國ノ對蘇不侵畧條約ニ關スル件

和ノ保障トシテ歡迎セラルヘキモノナリトノ説ヲ掲載シタルニ止マリ他ノ新聞ハ何レモ佛國新聞ノ論調乃至独逸方面

ノ觀測等ヲ巴里及柏林通信トシテ掲載スルニ止メ居レリ

右何等御參考迄前頭兩紙論說要譯ト共ニ茲ニ報告ス

本信寫送付先 在佛大使、在露大使及在波公使

~~~~~

187

昭和7年12月24日

在仏國長岡大使より  
内田外務大臣宛

仏・ソ不可侵條約調印に關するリトヴィノフの仏國特派員記者への談話について

公第七五四號

(昭和8年1月30日接受)

昭和七年十二月二十四日

在 佛

特命全權大使 長岡 春一〔印〕

外務大臣伯爵

内田 康哉殿

佛露間不侵畧條約ニ關スル「リトヴィノフ」ノ宣言報告ノ件

在露大使發貴大臣宛電報第八五九號ニ關シ

十一月二十九日本件不侵畧條約調印ニ際シ「リトヴィノ

「フ」ガ在モスコ「プチ、パリジアン」紙特派員ニ對シテナシタル聲明ハ十二月一日ノ同紙ニ掲載サレタルニ付其大要左ノ通り切抜寫ト共ニ報告申進ズ

本信寫送付先 在露、獨各大使

在波、羅各公使及在ラトビア代理公使

記

(a)露波不侵略條約ノ關係

「ソヴイエツト」ト波蘭トノ關係一轉機ヲ劃スル本條約ハ兩國ニ取り極メテ重大ナル意義ヲ有ス殊ニ兩國間ノ關係ヲ緊張セシメテ戰爭ニ導カントスル反蘇主義者ノ策動ニ鑑ミ世界平和ノ維持ノ見地ヨリ重大ナルモノナリ余ハ本條約ハ兩國間ノ經濟關係改善ニモ資スル處大ナルベシト思考ス佛蘇條約ノ締結ト露波條約ノ批准トハ相互ニ其價值ヲ増大セシムベシ

(b)佛露不侵略條約ノ政治的價值

本條約ハ兩國間ノ誤解、偏見ヲ一掃シ相互の信頼ヲ増スベシ。

玆ニ誤解ト云フハ一九二四年以前即佛國ノ勞農露國承認前及其後ノ或種ノ佛國ノ態度中ニハ正當ナラザルモノアル爲

ナリ佛國ニ於ケル反蘇の分子ハ直接反蘇の行動ニ出デ又ハ佛國ノ友好國ノ利益擁護ノ名ノ下ニ或ハ資本主義擁護テフ漠然タル觀念ノ下ニ反蘇の行動ヲ敢テス資本主義國家ハ連帶關係ニ在ルモ佛國ノ特殊利益ハ何等勞農露國ノ利益ト相反スルモノニアラズ不侵略條約ガ兩國間ニ締結セラレタルハ佛國ノ現政府及之ヲ支持スル黨派從ツテ佛國ノ大衆ガ此ノ間ノ事情ヲ理解セル證據ナリ

前述セル偏見ハ或程度ニ於テ不斷ノ反蘇の宣傳ノ結果ナリ此種宣傳ハ佛國ニ於テモ行ハレタリ本宣傳ハ「ソヴイエツト」ト佛國ヲ離間シテ佛國ヲ反蘇團體中ニ引込マントスルモノナリ本條約ノ締結ハ此ノ種宣傳ヲ終止セシムベシ

佛國其他トノ不侵略條約ノ締結ハ勞農露國ニ取り特種ノ満足ヲ與フルモノナリ即「ソヴイエツト」ノ年來ノ主張タル二國間不侵略條約ノ觀念ガ實現セラレオルヲ以テナリ多數ノ國家ハ既ニ「ブリアン、ケロツグ」條約ガ存スルニモ拘ハラズ此ノ種二國間條約ノ重大性ヲ認メタリ右ハ當然ノ事ニシテ二國間ノ協約ハ多數國間ノ協約ニ比シテ各特種ノ場合ニ對スル手段ヲ規定シ得ルヲ以テナリ又「ブリアンケロツグ」條約ノ如ク違反ノ前提トモ云フベキ多クノ留保ヲ附

スル事ナク締結シ得ル故ナク不侵略條約ノ價值ハ多數國ニ依リ認メラレタルヲ以テ將來此ノ種條約ノ締結ヲ拒絶スル國ハ少クトモ精神的ニ不利ノ立場ニ立ツベシ

本條約ハ世界ノ平和ヲ鞏固ニセントスルモノナルヲ以テ「エリオ」首相ノ希望ニ副フモノト云フベシ軍縮會議ノ成功ガ疑ハシキ今日同會議以外ノ方法ニ依リテ平和ヲ維持スルハ極メテ重大ナルベシ

勞農露國ノ平和事業ヘノ貢獻ハ同國ガ如何ナル政治的團體ニモ加入セス又平和維持ノ根本方針ヲ決シテ變フル事ナキ足特ニ價值大ナルベシ

(c)佛露不侵略條約ノ經濟的價值

不侵略條約ノ締結ハ兩國間ノ經濟關係ニ一生面ヲ開クベク、佛國ハ露國ノ原料品ノ重大ナル販路タルノミナラス露國ノ必要トスル工業ノ製品ノ供給國タルベク佛露間ノ政治的關係ノ不安定及露國ノ商業組織ノ法的基礎ノ定マラザル事ハ久シク兩國間ノ通商ヲ妨害シタルガ是等ノ障害ノ一ガ除去セラレタルノ事實ハ他ノ障害除去ノ爲ノ商議ヘノ道ヲ開カシムベシ

余ハ通商條約ニ關スル商議ガ本條約ノ締結ニ依リテ促進セラレンコトヲ希望ス